

第4部

招へい編



第1章

全体日程

フィンランド、ドイツ、ニュージーランドからの外国参加青年は、平成31年2月12日から26日までの日程で日本に招へいされた。NPOマネジメントフォーラムや地方プログラムに参加し、日本の非営利団体の視察、各分野に関する課題について討議などを行った。

月日	時間	日程
2月12日 (火)	10:00 13:05 16:45	<外国参加青年来日> フィンランド (AY073 成田空港着) ドイツ (LH726 羽田空港着) ニュージーランド (NZ099 成田空港着)
2月13日 (水)	9:45-10:30 10:30-10:50 11:00-12:00 13:30-14:40 14:50-15:40 16:00-17:40 18:30-20:00	全体オリエンテーション 開会式 基調講演「日本の非営利セクターの現状について」 NPOマネジメントフォーラム・オリエンテーション 地方プログラム・オリエンテーション 政府職員による講義 歓迎会
2月14日 (木)	9:30-16:00 18:00-21:00	<都内体験・日本文化体験> (外国参加青年のみ) NPOマネジメントフォーラム (日本参加者研修)
2月15日(金)～18日(月)		<NPOマネジメントフォーラム>
2月18日 (月)	13:30 14:00-15:30	NPOマネジメントフォーラム終了後、都市センターホテルへ移動 地方プログラム・オリエンテーション
2月19日(火)～24日(日)		<地方プログラム>
2月25日 (月)	13:00-14:45 15:00-16:15 16:25-17:05 17:10-17:40 17:50-18:10 18:30-20:00	成果発表会準備 成果発表会 評価会 各国による発表 修了式 歓送夕食会
2月26日 (火)	11:55 12:45 18:30	<外国参加青年帰国> フィンランド (AY074 成田空港発) ドイツ (LH715 羽田空港発) ニュージーランド (NZ090 成田空港発)

1 事業の趣旨

「NPOマネジメントフォーラム」は、高齢者・障害者・青少年関連の非営利分野で活躍する日本と諸外国の若手リーダーが一堂に会し、各国の非営利分野事情や活動事例に基づく有益な情報を共有するための国際フォーラムである。事例共有等に基づく意見交換を行い、非営利団体運営に関する概念知識を深め、対話を通じて実践

的能力を向上することで、各地域での社会活動を支え、共生社会の実現に向け中心的な担い手となる青年リーダーの育成を目指す。

今年度のフォーラムでは、高齢者・障害者・青少年分野の若手リーダーや活動家が、日本とフィンランド、ドイツ、ニュージーランドから参集した。

2 事業の概要

【総合テーマ】

情報化社会と非営利団体～共生社会の実現において、非営利団体は情報や通信技術とどう向き合っていくか～

今年度のフォーラムでは、私たちが暮らす世の中を情報化という切り口で見つめなおし、非営利団体はどのようにして「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組むことができるか、重要となる考え方や視点を共有した。本フォーラムでは情報化社会の強みや潜在的リスクを認識し、互助に基づく共生社会の達成においてその恩恵を活用した事例共有を交えながら、本質的な考え方などの意見交換を目指した。

【ディスカッション・トピック】

参加者は、下記の総合テーマに基づいた3つのトピックから関心のあるトピックを選び参加した。

1. 適切な個人情報の活用と保護
2. AI時代に向けた組織運営の新アプローチ
3. 情報化社会における渉外・広報の在り方

【期間】 平成31年2月14日（木）～18日（月）
※2月14日（木）夕方に、日本参加者研修を実施

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

【参加者】 外国参加青年27名（フィンランド9名、ドイツ9名、ニュージーランド9名）
日本参加青年24名

【日程】

月日	時間	内容／活動
2月14日 (木)	18:00-21:00	日本参加者研修
2月15日 (金)	9:00-9:30 10:30-12:30 14:30-16:30 19:30-21:00	開会式、オリエンテーション 課題別視察 1 課題別視察 2 トピック別ディスカッション
2月16日 (土)	9:15-10:30 10:45-12:00 13:15-17:30 19:00-21:00	全体会 トピック別ディスカッション トピック別ディスカッション 文化交流会
2月17日 (日)	9:15-10:30 10:45-12:00 13:15-18:00 19:15-21:00	分野別交流会 トピック別ディスカッション トピック別ディスカッション 成果発表の準備
2月18日 (月)	9:30-11:00 11:10-11:30 11:45-13:15 13:30 14:30	成果発表会 修了式 昼食歓送会 外国参加青年はホテルへバス移動 日本参加者は振り返りの後、解散

3 トピック別課題別視察及びディスカッション報告

NPOマネジメントフォーラムでは、外国参加青年と日本参加者が三つのトピックに分かれてディスカッションを行った。

ディスカッションに先立ち、日本の実情を把握することを目的として、2月15日（金）に参加者は、トピックごとに課題別視察に参加した。課題別視察には、NPOマネジメントフォーラム運営委員も同行し、高齢者・障害者・青少年関連活動を行う非営利団体を訪問し、総合テーマ「情報化社会と非営利団体」に関してトピックごとの切り口で関係者との意見交換を行い、日本の非営利団体の現状についての理解を深めた。

以下は各トピックのディスカッション概要と報告である。

トピック1: 適切な個人情報の活用と保護

<テーマ>

社会の情報化に伴い個人情報の保護が当然となった現在、非営利団体は個人情報の活用と保護の間で揺れている。本トピックでは、本来サービスの向上のために収集される個人情報を、個人の権利を守りながら社会の要請に従い適切に収集・管理し、地域社会においてより戦略的に活用する方法を検討する。

<到達目標>

地域社会の中で個人情報を活用した支援・活動について、参加者および所属団体が個人情報の制度や実際の現場（実態・現実）で感じる個人情報の取り扱い（保護）の課題を明らかにして、これまでに踏み込めなかった課題を解決する方法（例えば多職種・多機関の連携、互助）について話し合う。

- ① 個人情報の活用と保護に関する各国・分野の制度や現状を共有して、その違いを理解する
- ② 所属団体や地域社会で個人情報を扱う際の課題点を共有して整理する
- ③ 所属団体が様々な課題を越えて個人情報を効果的に活用するためのアイデアを整理する
- ④ 所属団体へ持ち帰るアイデアを整理し、今後の個人情報活用のために行うアクションプランを作成する

<事前準備>

参加者は、以下の設問について回答し、事前準備を行った。

- 1) このトピックのどんなところに興味を持ちましたか。個人情報の活用と保護がどうしても必要だと思いますか。
- 2) 個人情報の活用や保護について、あなたの国・団体にはどのようなポリシーやルールがありますか。
- 3) 上記のポリシーやルールで「困っていること・気になっていること」を具体的に書き出してください（団体内外での連携などで）。

<課題別視察2月15日(金)>

10:30-13:30	東洋大学 情報連携学部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 准教授による講義：日本における「個人情報保護法」の概要と世界の動向について ・ 質疑応答 ・ ICTやAIを活用した高齢者、障害者向けのサービスの可能性を探るキャンパス見学
14:30-16:30	社会福祉法人 東京コロニー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体概要 ・ プライバシーマーク制度について（取得する利点を含む。） ・ 災害時における「個人情報」の取扱いについて（ヘルプ手帳の事例を用いて） ・ 事業所内見学

視察先1：東洋大学情報連携学部

ねらい：

東洋大学情報連携学部は、コンピュータ・サイエンス、デザイン、ビジネス、シビルシステムそれぞれの専門分野の連携と融合により、多角的な視点から新しい価値を形にするための学問を学ぶことを目的に2017年に新設された。キャンパス内のモノをデジタル化した特徴ある構内を見学すると同時に、河井理穂子准教授による日本における「個人情報保護法」の概要説明、世界の動きの講義を受けることで、国内外での個人情報保護制度に関する理解を深めディスカッションの素地とすることをねらいとする

成果：

日本の「個人情報保護法」についての講義を受けることで、事業者課せられる義務などの法制度はもとより、「プライバシー」と「個人情報」の違いなど国によって、また個人によってあいまいに捉えていたものが明確となった。それと同時に世界の個人情報に関する規制の動向なども学ぶことができ、外国参加青年からも実務において効率的に他団体と連携するためには、どのような手続きが必要なのかなど積極的に質問が挙がった。また、キャンパスではペーパーレス化を目指し、掲示板の代用としてのサイネージディスプレイや、本のない図書館などを案内していただいた。「モノのデジタル化（IoT）」に特化したキャンパス内を案内していただくことにより、高齢者、障害者にむけたIoTを使用したサービスの可能性を探った。

視察先2：社会福祉法人東京コロニー

ねらい：

社会福祉法人東京コロニーは、1951（昭和26）年10月に事業開始以来、障害のある人の「完全参加と平等」を実現するため、平等性、企業性、民間性を事業理念

に、各種障害福祉サービス事業、公益事業等をつうじて事業運営を行っており、厚生労働省や東京都、区・市役所の受託業務なども含め、障害のある人が地域で働き・暮らすことの権利保障のために必要な活動に積極的に取り組む。本訪問では、実際の障害者の就労支援に携わっている事業所を訪問することにより、日本の社会福祉法人における現場での個人情報の活用と保護の事例、他団体との連携事例を学ぶと同時に、日本独自の「プライバシーマーク制度」や「ヘルプマーク」についての理解を深めることをねらいとする。

成果：

事務局長より団体の設立の背景をうかがった後に、事業所を見学させていただいた。その後、「プライバシーマーク制度」の取得方法や活用事例を紹介いただき、最後に「有事の際の個人情報の取扱い事例」として東京コロニーで独自に開発された「ヘルプ手帳」について学んだ。

<運営委員によるディスカッション運営報告>

参加者はまず、このトピックのテーマについて、どのような思いを持って参加しているのか、自分自身で考える個人情報の活用と保護について話すことから始めた。

参加者同士がそれぞれの現状を共有することで、各国と分野における制度（規制）の違いがあることや、所属団体においても様々なポリシーや規定があり戸惑うことや直面している課題や問題があることが明らかになった。

次いで、高齢者に対するサービスのあり方についてロールプレイを行った。このロールプレイは当事者を中心に多くの関係者が登場する設定とすることで参加者に多面的な視点を持つことを狙いとした。

この体験を通して、非営利団体が当事者に提供するサービスの内容が、個人情報保護が優先されると当事者

の希望を十分に叶えることができないことや、個人情報の漏洩によって当事者の受ける利益や人権が侵害されることなど、個人情報を取り扱う上での危うさ（リスク）を感じる事ができた。特に印象に残ることとして、多くの関係者（専門機関を含め）が当事者の抱える問題を解決したいと思っけても、団体間で個人情報の共有が制限されることで、当事者にとって必要なサービスが届かないことがあると分かった。

次いで、個人情報がどのように活用されるといいのかという問いについて、活用を進める上で何が妨げになっているかディスカッションを行った。そして、「個人情報とプライバシー」「情報共有のあり方」、「道徳感（倫理観）」、「当事者に対するアプローチ（主に個人情報の取得・保管・他団体への提供か開示請求）」、「個人情報を取り扱う者へのトレーニング」の5つのことを、多くの参加者が課題であると認識していることが分かった。

そして、残された時間を使い、参加者が主体的にこれらの課題について、解決の方法や、アイデアを整理した。成果物としての発表資料に書かれている通り、全てのことに明瞭な回答を見出せた訳でないが、現状でのポリシーや規定が当事者のことを考えて運用されているのか、法的枠組みを超えてできないと思っ込んでいることは無いのか、と問い直して、プライバシーに配慮しつつ当事者の信頼を得る個人情報の活用と保護の仕組みを構築することが必要だという結論を得た。

社会の情報化が当事者に提供するサービスに及ぼす影響が大きくなる中、「個人情報の利用と保護」の問題について、参加者が所属団体や地域社会における「規制やガイドライン」の意図を理解し、当事者の立場や気持ちに寄り添った適切な運用することや、その意図を周囲の人に伝えていく人材になることを、運営委員として期待したい。

最後に国内外での個人情報保護制度の講義をして頂いた東洋大学情報連携学部河井理穂子准教授と、施設見学とプライバシーマーク（Pマーク）制度などの実践事例を紹介して頂いた社会福祉法人東京コロニーに感謝の意を表したい。

<外国参加青年によるディスカッション体験報告>

（フィンランド団）

（ドイツ団）

（ニュージーランド団）

各国の個人情報の保護と活用に関する理解について議論し意見交換するため、日本、フィンランド、ドイツおよびニュージーランドの参加者が四日間の日程で国立オリンピック記念青少年総合センターに集った。これにより問題に対する革新的な解決策を特定することができた。フォーラムでは、二ヶ所で実施された課題別視察のほか、健全にかつ円滑に進められた大グループでのディ

スカッションと小グループでの和やかなグループワークが行われた。青少年、障害者、高齢者の分野での経験と見識が共有された。

このトピックグループでは、個人情報とプライバシーの違いや曖昧さについて、そして、これらを管理する法律について学んだ。この学びは、東洋大学を訪問して准教授による講義を受けることで得られた。

トレンドの認識やヘルスケア部門における継続的な研究開発においては、データの活用によって高効率化、よりよい作業の流れ、地理的な位置に関係なくオンラインで商品とサービスを高めることができるなどの様々な利益が議論された。

社会福祉法人東京コロニーが扱う情報管理ツール、プライバシーマーク®の事例では、このような広範囲の情報活用に関して、個人情報の安全な保護とアーカイブの必要性について議論した。事務局長は、この制度が、クライアント、利用者、専門職そして他の関係者の間の信頼関係を可能にしていると説明した。

個人情報の取得と活用の中心には、個人の同意がある。法令では、情報収集と利用の目的を示す際に、同意を得なければならないと定めている。前もって合意した条件を変更するには、個人による追加の承認が必要となる。インフォームド・コンセント（十分な情報に基づいた合意）には、適切な情報提供と意思決定を下すための時間が重要である。個人の意思決定に関する能力に疑問が残る場合、「グレーゾーン」が生じやすい。

同時に、専門職も、規制と各人の道徳観念が求める内容に差があると感じるとき、自らの判断力を行使しなくては行けない。この場合も、「グレーゾーン」が生じる。

情報の保護と活用の最たる重要な原則とは、自己の情報は自分で管理し、他者の情報を尊重することである。これは、小学校から専門機関や団体に至るまで、あらゆるレベルの社会環境で十分な訓練に注力することで達成されるだろう。日本、ドイツ、フィンランド、ニュージーランドにはそれぞれ訓練の機会がある。これらの取組を十二分に活用することが、ビジョン達成への第一歩であろう。

倫理的枠組みと法的枠組みに関する訓練両方について、その必要性が繰り返し強調されるとともに、ガイドラインと原則が十分に周知されることが、「グレーゾーン」防止に向けて貢献すると考えられる。社会の全構成員が個人情報の活用と保護の必要性についてより深く、そして一貫した総合的理解をもつことが、社会における一層の信頼関係の構築やインクルージョン達成へ導くだろう

参加者は相互の国や分野で共有された課題やアプローチへの理解をし、将来的には安全かつ革新的な方法で個人情報を取り扱うことへの情熱を高めた。このグループを代表し、全員の貢献とこの機会に心から感謝の意を表する。

<日本参加者によるディスカッション体験報告>

近年、日本ではマイナンバーの使用やSNS・ITの発展と共に個人情報の保護が重視されている。それに伴い個人情報保護法が存在するが、実際の現場においては、その法律が厳し過ぎることやどこまでの情報を取り扱うかは個人の裁量に委ねられている場合が多い。そのため、情報共有が必要な場面において、情報取得が困難な例も多く発生している。

今回私たちは各国の状況を踏まえ、ディスカッションを通し、適切な個人情報の保護と活用はどういうものか考える素晴らしい機会を得た。

課題別視察では、東洋大学情報連携学部を訪問させていただいた。個人情報とプライバシーの違いやヨーロッパの「EU一般データ保護規則（GDPR）」について、また「個人情報の保護に関する法律」が2005年4月に日本で施行されたことにより、海外と日本の情報共有が容易に扱えるようになったことを学んだ。それに伴い海外と日本双方における個人情報の扱いに共通認識を持つことの必要性を再認識した。

社会福祉法人東京コロニーの視察では実際に個人情報がかどのように保護され、活用されているのか現場に触れる機会を与えていただいた。東京コロニーでは個人情報

を扱う時に、当事者やご家族に個人情報がいかに大切かということや活用によって本人がどのような恩恵を得るかということや当事者が納得するまで、正面から向き合われていた。

これらの学んだことを踏まえ、各国で保護と活用についてディスカッションを行った。

国家での取り組みはそれぞれ異なるが、情報の取扱者が個人情報の取り扱いについての共通の認識を持ち、良識や倫理を踏まえ慎重に情報を扱うことが重要である。個人情報と保護について最も重要な柱は以下の5つのキーワードに集約される。①プライバシーと個人情報の違いの理解、②活用による恩恵と個人情報の保護、③当事者本人の同意とプロセス、④規制と道徳性の判断（情報を扱う側の判断能力）、⑤情報の扱いに関するトレーニングの活用方法。

今後の更なる展望としては、データを共有・蓄積することにより、医療や介護現場、未だ確立されていない子どもの個人情報の取り扱い現場等で本人が大きな恩恵を受ける体制を構築できると考えられる。また、少子高齢化と共に起こった、人間関係の希薄化を食い止める新しい老若男女の関係性の再構築と個人を尊重した、より良い社会の発展に役立つ可能性を見つけた。

最後に今回このような機会をいただけたことに深く感謝し、今後の活動に繋げていきたい。

トピック2：AI時代に向けた組織運営の新アプローチ

<テーマ>

人工知能(AI)の進歩により、非営利団体の活動においても業務の効率化、生産性やサービスの質の向上が期待できると同時に「人間にしかできないこととは何か」等、新たな課題解決への取組も必要である。AIが非営利団体の組織運営により良い影響を与えるための方策について、各ステークスホルダーによる多様な視点から検討し議論する。

<到達目標>

人工知能（AI）の進歩により非営利組織においてもあらゆる事業分野、組織内での変化が予測される。その可能性において、AIが担えるところ、そうでないところを話し合い、より良い未来に向けた策(アクション)について考える。そのために下記の到達目標を挙げる。

- ① 事前課題や課題別視察を通じて気づいたことや学んだことの共有
- ② AIについての基本的な理解（実用性の範囲・概念・可能性等）を得た後、各自が考える非営利組織における課題について、AIが関与することで改善や発展しそうなことを様々な視点から議論する
- ③ 非営利団体におけるAIを活用した課題解決方法や仕組みづくりについて具体的に描く
- ④ 各自、今後の自組織におけるAI活用の可能性について考える

<事前準備>

参加者は、以下の設問について回答し、事前準備を行った。

- 1) 自国にて既にAIが活用されている事例を調べておいて下さい。
- 2) AIについて、どのようなイメージや期待を持っていますか？
- 3) 現在、組織における課題（業務上、困っている事など）や実現したい事は何ですか？（複数回答可）
- 4) (3)の課題や実現したい事の中で、AIを活用して解決・実現できそうなことは何ですか？

<課題別視察2月15日(金)>

10:15-12:30	社会福祉法人こうほうえん 株式会社CDI (於 ヘルスタウンむかい はら)	・AIの概要説明 ・株式会社CDIの団体概要説明およびAIの活用事例紹介 ・社会福祉法人こうほうえんの団体概要説明およびAIの活用事例紹介 ・質疑応答
15:00-17:00	株式会社LITALICO (於 国立オリンピック記 念青少年総合センター)	・株式会社LITALICOの団体概要説明およびAIの活用事例紹介 ・質疑応答

視察先1：社会福祉法人こうほうえん、株式会社CDI

ねらい：

こうほうえんは、1986年に鳥取県で設立され、「お互いが助け合う心ー互恵互助の精神」をもとに、地域との共生・連携にて、特別養護老人ホームをはじめ、老人保健施設、保育園などからなる複合施設を運営している。近年は東京都内においても医療・保育・障害を融合させた事業を展開し、事業所数は全国で123ヵ所に及ぶ。

株式会社CDIは、AI技術を活用したケアマネジメントサービスの開発・事業化を目的に2017年に設立された。

今回の視察では、AIの概要説明を聞き、株式会社CDIでの「MAIA」やこうほうえんでの「MIMOTE」の事例を聞き、今後のNPOでのAI活用の可能性について討議する。

成果：

社会福祉法人こうほうえんの「ヘルスケアタウンむかいはら」にて、株式会社CDI、株式会社リリアム大塚、理化学研究所からの各関係者を迎え、こうほうえんのAI活用現場である鳥取県の「よなご幸朋苑」ともテレビ会議にて、事業概要やAI活用事例（AIによる介護サービス計画の提示、介護記録の可視化）を聞いた。

参加者は、①AI等の新技術を活用することによって、各利用者に適した個別ケアを提供するなど「介護の質」を向上させ、高齢者の重症化予防や自立促進が望める。②従来、ベテラン介護士の経験値に基づいて行われていたケア方法や気づき（状態把握）を数値化して、可視化を図ることにより、新人介護士指導への活用、介護士の判断・評価基準の明確化が可能となる。③介護にあたる人手不足の対応として、AIを活用して人材育成や現職員の仕事の効率性・生産性の向上を図る。④臨床データを得られる現場のスタッフや関係団体、そのデータを解析する研究機関等、多くのステークホルダーとの連携・協力が必要である等の理解を得られた。

視察先2：株式会社LITALICO

ねらい：

LITALICOは、2005年12月設立、「障害のない社会を作る」というビジョンのもと、障がい者向けの就労支援サービス「LITALICOワークス」66拠点、発達

障害のある子ども向けのソーシャルスキル・学習教室「LITALICOジュニア」98拠点、子ども向けのIT×ものづくり教室「LITALICOワンダー」9拠点を全国で運営している。

今回の講演では、AIにより自殺の予兆や可能性の高まりを早期発見し、精神障がい者の自殺を予防する取組について学び、意見交換を行う。

成果：

LITALICO東京本社、そしてAI活用現場であるLITALICOワークス仙台からの担当者を招き、事業概要およびAIによる自殺予兆発見システム「KIBIT」について話を聞いた。

日本で自殺率が高いとされる人々は「無職」「若年層（20～30代）」「うつ病等の精神疾患」であり、LITALICOの就労支援サービス利用者もこの3要素があてはまることから、自殺予防への取組を始めた。KIBITは過去の自殺ケースから抽出した自殺の予兆を学習し、就労訓練所における利用者の発言や支援者からの客観的な視点等が記載された支援記録をもとに、利用者の不安・焦燥・過緊張・うつ状態・衝動性を毎日解析している。危険性が高いと判断された利用者には、スタッフとの面談が実施され、自殺を防ぐことができる。

参加者からは、①フィンランドやニュージーランドでも自殺者数が多く社会問題になっているため、母国でも実践したい、②支援記録の内容や自殺危険性の評価の仕方はどうなっているのか等の具体的かつ現実的な質問やコメントが多くなされ、関心の高さが窺えた。

<運営委員によるディスカッション運営報告>

トピック2では、三つのグループに分かれ、ディスカッションを下記4段階で行なった

- ① AIが創る未来（「ハイ・ドリーム」／「ロー・ドリーム」）
- ② 「非営利組織の存在意義」と「AIに出来ること／出来ないこと」
- ③ 各自組織の課題の共有
- ④ 非営利団体のAIの活用アイデア、欲しいシステムについて

詳細は、以下の通りである。

第一段階では、AIが創る未来について、「ハイ・ドリーム（最高の状態）」と「ロー・ドリーム（最低の状態）」を描き、それぞれの思い、またそのように考えた理由を共有した。主な意見としては、ハイ・ドリームでは「業務負担の軽減」「人間をサポートしてくれる」、またロー・ドリームでは「AIに判断を任せすぎて、AIに支配される」「自由がない」といった声があがった。一方、「幸福」という観点において考えることで、ある人にとってのハイ・ドリームが、別の人にとってのロー・ドリームとなる、といった深い気づきも得ることが出来た。

第二段階では、「非営利組織の存在意義」、また「AIにできること／できないこと」について議論し、参加者からは「人が主体であることが大切」「人間がAIをコントロールすべき」といった重要なポイントや、「多様な人々の意見を包摂する」「排除から統合、そして包括・多様性へ」といった、AIの活用に関しても非営利組織ならではのコメントが挙がった。

第三段階では、グループ内で参加者の各組織課題を共有したが、そのまとめ方においては、カテゴリー毎の分類をすることであれば、AIによる解決可能性の高低とグループメンバーの関心度合いの高低を座標軸に分類するところもあり、まとめた結果には各グループの特徴が出始めた。

最後となる第四段階では、上述の議論から各グループ全く異なる観点からのAIを活用した未来を描くことに至った。グループ1は、非営利団体を中心に、「ソーシャル・スキル／オーガナイゼーション・スキル／パーソナル・スキル」とカテゴリーを分け、それぞれに関する具体的な課題解決の可能性について議論した。グループ2は、AIでは解決しづらい内容を一旦取り上げ、その上で非営利団体の固有課題とビジョンの双方において、AIで解決してもらいたいアイデアを再度検討した。グループ3では課題解決の大前提として、すべての人たちがAIを使えるようにすることこそ、まさに非営利団体がおこなうべきことだという結論が導かれた。トピック全体としては、三者三様の多様なディスカッションとなった。

最終的には、人と人がきちんと関わるためには、我々人間がAIを活用すべきであるということ、そして包括的な世界を創るためにAIを活用すべき、という結論に至った。

<外国参加青年によるディスカッション体験報告>

(フィンランド団)

私たちのディスカッショングループは、参加者の専門分野と国籍が多岐に亘った。ドイツ、ニュージーランド、フィンランド、日本からの参加青年が、高齢者ケ

ア、ユースワーク、障害者ケアといった専門分野から参加した。私たちの共通目標は、自分たちの専門分野における将来のAI活用方法のビジョンを作ること、二つ目の目標として、AIに関連する将来の課題と、その課題に対する非営利団体の持続的な解決策について話し合うことを掲げた。

初日はAIの関連施設を数カ所訪問。示唆に富む視察に続いて、次の二日間はグループディスカッションでAIに関する考え方や期待について深く話した。私たちは各国のAIに関するハイ・ドリームとロー・ドリームについて発表したが、私にとって最大の発見はその二つの大きな差であった。AIは生活の質を向上させ、人間をより平等にし、社会のあらゆるセクターに多くの新しい機会を作り出す最高のツールになると期待できる一方で、AIは人間の考える力を衰えさせ、AIを活用する人としらない人との社会的分断を作り、戦争のとても恐ろしい武器にもなり得るという課題と恐れがある。

将来のAI時代における非営利団体の目標は、あらゆる人が受け入れられる社会を作ることである。つまり、言葉や身体能力の違いや社会経済的な立場に関係なく、すべての人が利用できるサービスを構築するためにAIは使われるべきだ。この多様性を受け入れる社会の実現には、すべての人にAIの基礎知識を学ぶ機会が与えられるということも含まれる。フィンランドでは将来ほぼ全ての職業においてITプログラミングに関する知識や技術を必要とされるようになり、そのようなスキルは現在の読み書き能力と同様にビジュアル化されるようになると専門家は予測している。そのため私は、将来これらの能力向上の機会を全ての人に平等に与える必要があるという他国の青年の意見を聞いて、とても嬉しく思った。

また、異なる分野や国におけるAIの活用事例もとても興味深かった。例えば、日本のある参加青年はAIが自動的に従業員のマニュアルを作り、過去の従業員の知識が新しい従業員に正確に引き継がれるようにするという事例を教えてくれた。これは私の組織に非常に役立つイノベーションだと思い、フィンランドでこの方法を実際に取り入れてみたい。全ての参加青年に心から感謝すると共に、スタッフ関係者が、この素晴らしい機会を創って下さったことに心から感謝を述べたい。

<日本参加者によるディスカッション体験報告>

2016年に「AIが人間の仕事を奪う」という衝撃的なニュースが発表されてから3年が経った。情報通信技術（ICT）の進化が著しい昨今、AIの技術は特に注目されている。日本のみならずドイツ・フィンランド・ニュージーランドの非営利セクターの青年らもAI技術には注目しており、AI時代への期待と不安の声を聞くことができた。

我々は日本の先進事例として都内にある「社会福祉法人こうほうえん」を視察させていただいた。この高齢者福祉施設では「MIMOTE」というAI技術を活用した気づきシステムを導入しており利用者の自立支援を行っている。5年間で集めた85万件のデータを元に800名のケアマネージャーが利用者それぞれの特徴を理解し、個々が「大切にしていること」を把握するよう努めている。利用者の「自尊心」を何よりも大切にしたいという企業理念を実現するためにAIのサポートは今では欠かせなくなっている。この事例からもAIは人間の仕事を奪うのではなく、人間の仕事を補完し「楽」にするための手段であることを認識する必要がある。あくまでも主体性を持って取り組むのは人間であり、「decision maker（意思決定者）」の役割をAIに奪われ人間がコントロールを失うことは脅威であるということは各国の青年の意見も一致していた。また、AIは人間の仕事を代わってくれることはできても人間ではない。「I trust you

（私はあなたを信頼しているよ）」と心震わせるようなコミュニケーションは人間にしかできないという結論にも至った。

内閣府が掲げる「共生社会の実現」に向けてこのフォーラムでは多くのヒントを得ることができた。特に各国からの海外青年の参加はその実現に大いに寄与していると感じる。ただ、私にとって予想外の気付きもあった。海外青年との対話では国の文化や基本となる考え方の違いをあらかじめ意識して臨んだのだが、実は同じ日本人でさえ家庭環境や歩んできた人生背景の違いで大きく考え方が違うのだという気付きが一番の収穫であった。今月（2019年2月）より民間企業から学校法人という新しい職場で働き始めた私は、このフォーラムでの学びを学校運営、また生徒との関係構築の際に意識的に生かしてゆく決意である。最後にこのような機会を創っていただいた内閣府、（一財）青少年国際交流推進センター、またすべての関係者の方々に心より感謝申し上げたい。

トピック3：情報化社会における渉外・広報の在り方

<テーマ>

SNSの普及など、社会の情報化により非営利団体はその活動理念をより多くの人々に共感してもらえる機会を得た一方、情報サービスの利用者は情報の取捨選択を行い、自らの関心に基づいたコミュニティで情報収集を行うなど、組織の渉外・広報のあり方はより複雑化している。本トピックでは、人と繋がり、他者を巻き込むうえで重要な要素を吟味し、最新の情報コミュニケーションツールをふまえ、どのように効果的な活用ができるか、情報化社会における渉外・広報のあり方について検討する。

<到達目標>

自団体の理念達成のための課題を整理した上で、人を巻き込むために対象者に合わせた効果的な渉外・広報のあり方について話す。そのために下記の到達目標を挙げる。

- ① 情報・コミュニケーションツールの変化やそれに伴う組織内外のコミュニケーションの変化について理解する。
- ② 自団体の理念やあるべき姿を明確に認識し、その存在意義を再確認する。
- ③ 自団体の理想達成に向けた課題を明らかにし、課題解決のための渉外・広報の役割を確認する。
- ④ 各団体の現在の取組事例をもとに、広報対象者に合わせた効果的な渉外・広報の重要となる要素を整理し、解決策を検討する。
- ⑤ 以上の議論の成果を用いて、自団体で実現可能なアクションプランをまとめる。

<事前準備>

参加者は、以下の設問について回答し事前準備を行った。

- 1) トピック3を選択した理由はなんですか。
- 2) 自団体の情報コミュニケーションツールには、どのような変化がありましたか。
(例：紙媒体からデジタルになった)
- 3) 自団体の渉外・広報の成功事例と失敗事例を教えてください。

<課題別視察2月15日(金)>

10:30-13:00	一般社団法人 日本地域ケア協会	<ul style="list-style-type: none"> ・団体概要説明 ・アプリを使った「ただいまプロジェクト」について ・活動参加者及び支援者を獲得する広報活動について ・現在の課題と今後の活動展望について ・質疑応答
14:30-16:30	特定非営利活動法人 日本NPOセンター (於 国立オリンピック 記念青少年総合センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体概要説明 ・日本におけるNPOの涉外・広報活動の現状と課題について ・「伝えるコツ」の取組と今後の活動展望について ・質疑応答

視察先1：一般財団法人日本地域ケア協会(ただいまプロジェクト)

ねらい：

日本地域ケア協会は、認知症高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に住み続けられるよう、地域で見守る「ただいまプロジェクト」を運営管理する。認知症のため行方不明となった高齢者の情報を共有するアプリを使い、地域全体で検索する取り組みを行っている。

本視察では、現場におけるコミュニケーションツールの活用や、地域とのコミュニケーションについて学ぶことをねらいとする。

成果：

一般社団法人日本地域ケア協会は、希薄となった家族関係や地域のつながりを再構築し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを目的とする団体である。地域支援事業「ただいまプロジェクト」は、地域で認知症の方が行方不明になった際に、住民がスマートフォンアプリを通じて検索に協力し、保護するシステムである。視察では、代表より日本の認知症行方不明者の現状と同プロジェクト紹介の後、「江戸川介護劇団たなごころ」による寸劇を通じて、認知症の方への接し方を学んだ。

視察先2：特定非営利活動法人日本NPOセンター

ねらい：

日本NPOセンターでは、日本の非営利団体が広報・渉外をする際に必要なスキルである「伝えるコツ」について、テキストを作成し、セミナーを行っている。

本視察では、日本の非営利団体における広報・渉外の現状を知り、伝えるコツについて学ぶことをねらいとする。

成果：

特定非営利活動法人日本NPOセンターは、民間非営利セクターに関する基盤的組織として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立を目指す団体である。「伝えるコツ」は、株式会社電通が社会貢献

活動の一環としてNPOとともに取り組んでいるプロジェクトで、オリジナルテキストの作成や全国でのセミナーを通し、NPOのコミュニケーション力の向上を目指している。視察では、事務局の坂口和隆氏より日本のNPOの涉外・広報の現状と同プロジェクトの取り組みについて講義を受けた後、セミナーやテキストの中で実際に行われているワークの一部を体験した。

<運営委員によるディスカッション運営報告>

本フォーラムの総合テーマとして「情報化社会と非営利団体」が設定され、トピック3においては「情報化社会における涉外・広報の在り方」をトピックテーマとして議論を試みた。議論は国籍や分野を越えた混合グループを4班編成し、上述の到達目標を掲げて進めた。

議論の序盤は、課題別視察における学びの振り返りを行い、情報・コミュニケーションに対するイメージの共有を行った。その上で、参加者の所属団体の理念や活動について共有をし、情報・コミュニケーションがどのように理念や活動を補完する可能性があるかについて検討をした。また、その過程で明らかになった課題を分類し、各グループからトピック内全体への共有を行った。

発表では、組織内外における情報・コミュニケーションが時代とともにどのように変化をしてきたか、またそうした環境下でどのような課題に直面をしているかについて共有がなされた。

全体における共有を経て、各グループでは参加者による取組事例の共有に進み、国や分野を越えて多様な背景における実践の事例やツールの紹介などが行われた。議論の最終盤においては、各種取組事例における重要な要素を抽出し、各グループでの議論を取りまとめ、発表および質疑を通して、グループ間を越えた双方向の意見交換を行った。

各グループによる全体発表後には、参加者個人が今後のアクションプランについて検討をし、各グループ内において発表を行った。多数の参加者がこの間の議論での学びについて触れ、その学びの実践について具体的かつ未来志向な意見が出された。

<外国参加青年によるディスカッション体験報告> (フィンランド団)

このディスカッショングループの到達目的は、情報コミュニケーションツールの変化について理解し、自団体の理念を明確にし、コミュニケーションや広報に不可欠な要素を学び、自組織におけるアクションプランをまとめる事だった。

私たちは一般社団法人日本地域ケア協会を訪問した。この団体の目的は、認知症高齢者にとって安全で守られた環境を作ることである。この団体は「ただいまプロジェクト」を実施しており、行方不明になった方を見つけるための画期的なアプリを開発している。(行方不明者の捜索では、)最初の二日間が重要であり、行方不明から五日経過すると生存率はほぼ0%になるという事を学んだ。

ロールプレイはとても印象的だった。この団体は認知症高齢者だけでなく、一般の方々のコミュニケーションのトレーニングにもロールプレイを使っていた。私が働く青少年育成の現場にもこの手法を活用したいと思った。このロールプレイによって、子どもたちは面接の方法など様々な事を学ぶことができる。日常で起こり得る事を学ぶための素晴らしい方法だと思う。この団体は様々な方法で情報を共有することによって地域住人が認知症高齢者について学ぶための機会を作っており、その様子にとっても感激した。またテクノロジーだけでなく、ケアを行う人間が必要である事も学んだ。結局アプリはツールでしかないのだ。

特定非営利活動法人日本NPOセンターについて話を伺うことができた。この団体は、日本のNPOが渉外や広報活動において不可欠なスキルを学ぶ事を支援している。私は「人は聞かないものである」という事を学んだ。誰しも多方面からの情報は頭の中で簡単に整理することができない。だから自分の伝えたいメッセージはクリアかつ明確にしておくことがとても重要なのである。(講義中、)自分たちについて話すという課題が与えられた。他の人が話した内容について何人かが質問されたが、驚いたことに他の人が話した内容は殆ど覚えていなかった。目から鱗が落ちるような経験だった。

自組織に対する自分と他者との見方は異なるものであり、その違いを埋めるのがコミュニケーションである。その事を知ったのは衝撃だった。また私は、「エレベーター・スピーチ」というものの意味を知った。自組織について1分間で効果的に話さなければならないということである。そのため、組織に対する明確なイメージを持つ必要がある。私は自組織で支援者を説得するために、この学びを必ず活用したいと思っている。

他の参加青年と一緒にワークに取り組めたこと、沢山の学びある会話をすることができたことを、とても嬉しく思う。他の人たちの経験を聞くだけでなく、自分の組織に

ついて話すことから学ぶことができた。ここで得た学びを、私たち一人ひとりが行動に変えていく事を確信している。仲間の参加青年たち、そしてコアリーダープログラムに関わる全ての皆様に感謝申し上げたい。ありがとう。

<日本参加者によるディスカッション体験報告>

現代社会での非営利セクターの渉外・広報活動において、情報通信技術の活用は欠かせない。私はデジタルハリウッド大学大学院で学びながら、テクノロジーを活用して日本のNPOの課題を解決するアプリケーションを開発・研究してきた。今回は海外や日本各地のNPOに従事する異なる価値観を持つ方々との議論を通して、現状の課題を学びたいと思い参加した。

私は、自らの提供する事例として、プログラムを専門としない人々向けの勉強会の告知をした際に、参加者が思うように集まらなかった経験を共有した。それに対し、グループのメンバーからは、「目指すビジョンが伝えられていないために参加者が集まらない事が原因ではないか」という指摘があった。自分一人では気づくことができなかった点であり、大きな収穫だと感じた。このように、各参加青年が新しい視点からの見方をすることができ、互いに学びになることが多かったと思う。

私たちのグループでは「資源」、「持続性」、「コミュニケーション」、「ステークホルダー同士の連携」という各要素を「戦略」を土台に組み立ててクリアにしていくことが効果的ではないかとまとめた。例えば、社会福祉サービスに関するネガティブな先入観や、プログラミングに対する「難しそう」といった固定観念に対応するには「コミュニケーション」の観点からのアプローチが必要だ。また、ビジネスサイドの人々に関心を持ってもらい協力関係を築くには「ステークホルダー同士の連携」を「継続」していけるよう戦略的に考え、実行していくことが効果的だろう。

そしてそれらの要素を組み合わせることでビジョンを達成することを、家を作ることに例えてトピックメンバーに共有した。「戦略」を土台にして他の要素を積み重ね、誰もが参画可能なドアを付けた家の完成、つまりは団体が目指すビジョンの達成であると説明したのだ。ビジュアルにインパクトがあり、且つわかりやすいと感じ、これからの自分の活動に生かせる整理の仕方だと思った。これはもちろん自分一人では考えつかなかった発想だ。

今回のプログラムを通して、情報通信技術開発者という私の立場を活かしながら日本や世界の非営利団体の渉外・広報の在り方に改革を与えるヒントを学ぶことができたと考えている。この経験と学びを踏まえて今後も非営利団体の課題を考えていくと同時に、更なる新サービスの開発と研究に邁進していきたい。

1 事業の趣旨

外国参加青年は、高齢者・障害者・青少年分野のいずれかに分かれて日本の地方都市を訪問する。日本の各分野において実施されている地域レベルの施策や取組について理解するとともに、諸外国や他団体における経験や知見を日本の同分野の専門家と共有することを目的に実施された。

2 事業の概要

地方プログラムでは、各分野に関連する特定の内容をテーマとして取り扱い、外国参加青年に関連の県施策について学ぶ機会を提供すると同時に、地域の団体を訪問し、取り上げられたテーマに関してどのような取組を行っているか視察した。訪問団体における意見交換では、外国参加青年と日本の活動実践家が、双方の知見の共有を通じて、新しいアイデアや見識を得ることを目指した。

【地方セミナー】

本イベントは、県内及び近隣県において同分野で活躍する日本の専門家が参加する、終日の一般公開イベントである。各国の代表が、母国における高齢者・障害者・青少年分野に関する取組事例について共有すると共に、日本の地元参加者と意見交換を行う。

【ホームステイ】

外国参加青年は、日本の一般家庭において一泊のホームステイを行う。ホームステイを通じて日本の生活を体験することで、文化及び社会背景を理解し、これまでのプログラムでの学びや気づきを深めることを目的とする。

【日時】 平成31年2月19日（火）～2月24日（日）

【訪問県】 熊本県（高齢者分野）

大分県（障害者分野）

鳥取県（青少年分野）

【参加者】 外国参加青年27名

（高齢者分野9名、障害者分野9名、青少年分野9名）

3 テーマ及び活動報告

熊本県（高齢者分野）

<日程>

月日	時間	内容／活動
2月19日 (火)	10:05 12:00 13:50-14:00 14:00-14:30 14:40-15:10 15:20-17:00 18:30-20:00	羽田空港発 (JAL627) 熊本空港着 徒歩にて県庁へ オリエンテーション 熊本県副知事表敬訪問 熊本県における高齢者施策について講義 歓迎会
2月20日 (水)	9:00-11:30 13:30-17:00	高齢者支援センターささえりあ帯山 訪問 帯山2町内自治会 訪問
2月21日 (木)	9:00-11:00 14:00-16:00	ぼっかぼかサポート 訪問 夢ネットはちどり 訪問
2月22日 (金)	終日 (9:30-9:45) (9:45-12:00) (12:00-13:00) (13:00-15:50) (16:00-16:45) (16:45-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会 昼食交流会 分科会 全体共有 閉会式
2月23日 (土)	9:15-11:00 11:00-11:45	プログラム振り返り(評価会) ホームステイマッチング ホームステイ
2月24日 (日)	14:30 15:00-16:30 17:05 18:35	ホームステイから戻り お別れ会 熊本空港発 (JAL634) 羽田空港着

<テーマ>

私らしく暮らせる地域「くまもと」 ～自分の人生を選択できる社会を目指して～

熊本県は、平成29年10月1日現在で高齢化率が30%、高齢者数が約53万人と「県民の3.3人に1人以上が65歳以上の高齢者」であり、その半数以上が75歳以上という状況になっている。また、県内の65歳以上高齢者の単独世帯数は、一般世帯数の11.9%、夫婦のみ世帯数も12.9%を占め、一般世帯の約4世帯に1世帯が単独世帯または夫婦のみ世帯となっている。このような中、熊本県では第7期高齢者福祉計画・介護保健事業支援計画「長寿・安心・くまもとプラン」を策定し、すべての高齢者が暮らしたいと思う地域・場所で快適かつ安心安全に、生き甲斐と社会参加の機会を持ちながら、自立して長寿を全うすることのできる熊本の実現を目指し、各種施策に取り組んでいる。

熊本県も他の都道府県と同じように、少子高齢化に伴う高齢者一人を支える現役世代の人数の減少、核家族化などの家族支援の弱体化、地域コミュニティの衰退など、いままでの日本の特徴だった支援体制が崩れつつある中、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、厚生労働省では地域の包括的な支援・サービスを実現するための体制構築を推進している。そのため、高齢者が自分らしい生き方を選択できるよう、自己決定を尊重する社会ビジョンの啓発や環境作り、そして地域の関係者による支援システムの構築は大きな課題であり、今後、高齢化が進む人口バランスの中で我々はどうのように地域において連携し構築をしていくか検討していく必要がある。

これらの背景のもと、本プログラムでは「これからの高齢者像の啓発」「インフォーマルサービスの可能性と価値」「より良い連携の在り方」という三つの切り口を焦点に、高齢者の自己決定と選択について考えた。

1. これからの高齢者像の啓発

高齢者の社会参画など、社会における多様な価値を新たに検討し、人々の高齢者に対する認識をより良いものにしていくための啓発方法を考える。高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるためには、現在の高齢者を取り囲む地域環境に合わせた情報提供を行い、高齢者自身も社会の担い手として当事者意識をもって取り組める環境を整えていく必要がある。今回、個人主義で核家族の先進事例が多く、日本よりも個人の権利を尊重する文化が比較的社会に根付いた国々の青年と交流することで、変わり行く家族形態や地域環境の中で、高齢者がどのようにして世の中に新たな価値を創出していけるか、参考となる取組のヒントを探った。

2. インフォーマルサービスの可能性と価値

インフォーマルサービス（ボランティアや地域住民など、互助による取組の意）という焦点では、既存の組織体（行政や企業、医療保健福祉など）では提供することが難しい領域におけるサービスの可能性と価値を議論する。また、その具体的な事例を共有し、高齢者世代である当事者をはじめ、高齢者の支援者、高齢者を支える地域社会がインフォーマルな枠組で活動し、地域の多様な生活に柔軟に対応できる互助のあり方について考えた。

3. より良い連携の在り方

高齢者が自分らしい暮らしを継続するには、医療・介護・福祉のみならず、専門の垣根を超えた連携が必要になってくる。高齢者を取り巻く、家族、行政、住み慣れた地域などに関するすべての人々の役割について認識し、連携の在り方について考えたい。住み慣れた地域で暮らしを続けるためには、どのような連携が求められ展開されるべきか、検討した。

<プログラム内容>

- ・ 熊本県副知事表敬訪問
- ・ 熊本県健康福祉部長寿社会局 認知症対策・地域ケア推進課による講義「熊本県における高齢者支援施策について」
- ・ 関係団体・施設訪問

合志市社会福祉協議会ぽっかぽかサポート

誰もが安心して楽しく暮らせる「人にやさしい福祉のまちづくり」を進めるために、地域住民やボランティア、社会福祉・保健医療等の関係者、行政機関の協力を得ながら、共に考え実行していく地域福祉推進のための民間団体。地域の住民、社会福祉関係者などの参加・協力を得て活動することを特徴とし、住民を会員とした民間組織としての自主性を保つ一方、行政などさまざまな専門機関と協働する公共性も持ち合わせる。

「ぽっかぽかサポート」事業は、住民相互の支え合い活動として、住み慣れた地域での安心できる生活を叶え、住民同士のつながり作りのきっかけを目的に展開。

日常の簡単な手伝いが必要な利用者とその援助を行うことを希望する協力者の双方が会員として登録し、会員相互による援助活動を行う。

【訪問のねらい】

伝統ある中間支援組織として、地域のインフォーマルサービスを充実させるためどのように支援を行っているのか視察する。既存の確立された組織が、地域の互助を促し人と人を結び付けるにあたって担う役割について、また、連携の考え方や在り方について意見交換を行う。

一般社団法人 夢ネットはちどり

高齢者や支援施設の求める多様なニーズに対して、60歳以上の元気な高齢者がこれまでの人生で得た様々な経験や多様なスキルをマッチングさせるサービスを展開。高齢者の夢や希望の実現に貢献するとともに、高齢者の生活の質の向上や仕事の創生を目指す。個人・民間組織・行政とのネットワークを大切にしつつ、高齢者が自らのスキルを生かして他の高齢者を支える社会構造をつくりだすことにより、民間の立場から労働者不足と超高齢化社会に対応できる社会づくりに貢献している。

具体的には、高齢者の支援者養成や同行支援、高齢者支援施設等の短期による請負支援のほか、高齢者と支援者が定期的集える会員向けの交流機会の提供を行う。

【訪問のねらい】

高齢者や支援施設の求める多様なニーズに対して、高齢者が持つ多様なスキルをマッチングさせることは、高齢者の働き方や生活の在り方について新たな価値観を生み出し、高齢者のより良い社会生活の検討に繋がる。新たな価値観をいかに地域社会で啓発し、インフォーマルサービスを展開していくか、多様な方法を共有し合い、未来の高齢社会の価値観を検討する。

高齢者支援センターささえりあ帯山（地域包括支援センター）

「高齢者支援センターささえりあ」は、地域における高齢者の総合相談窓口として、市内に27ヵ所存在する。高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を継続できるよう、要介護状態になっても各々のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを切れ目なく提供するため、地域の高齢者支援の中核的役割を担う。

保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士等の専門スタッフの多職種によるチームにより、介護予防ケアのマネジメントや、高齢者や家族を対象とした総合相談・権利擁護に係る支援、関係機関とのネットワークを基盤とする包括的・継続的ケアマネジメントの支援、生活支援に関する人材養成やコーディネーター業務を行う。

【訪問のねらい】

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するためには、ニーズや状況に応じて必要なサービスを切れ目なく提供する必要がある。地域のネットワークや協力体制の

構築を通じて、高齢者が暮らせる社会づくりに向けどのように関係アクターが連携し、地域における意識啓発を展開しているか、各国の事例を共有しながら将来的発展のあり方を検討する。

帯山2町内自治会

町内自治会は、同じ地域に住む人たちが自分たちの意思によって自主的に組織する任意団体。町内自治会は、日常生活のなかで発生する地域の課題を住民が共同で解決することによって、少しでも住みよい地域をつくることを目的とする。帯山2町内の世帯数590戸のうち、70歳以上の住民は約234人で、75歳以上の独居者は69人。

元気で生き生きとした生活を送るための支援として、サロン、お助け隊、介護予防のための健康体操、パークゴルフ、カラオケ、社交ダンスなど、自治会で行う行事を通じて、人と人がつながる機会を提供する。下部組織として、壮年クラブ、女性部、子ども会、自主防災クラブ、公園愛護会、サロン、こども見守り隊、中高年の健康教室、シニアにこにこサークルがある。

【訪問のねらい】

日本の自治会を例に、高齢者が住んでいる地域コミュニティでどのような、自助・互助活動が行われているかを視察する。インフォーマルサービスの運営方法や、継

続性をもった活動とするためにはどのような人材育成や連携が求められるか、意見交換を行う。

・ 地方セミナー

【テーマ】 私らしく暮らせる地域「くまもと」

～自分の人生を選択できる社会を目指して～

【プログラム内容】

- 開会式
- 全体会
分科会のテーマに基づき、各国が事例の発表を行った。
- 分科会
以下のテーマに基づき、3つのグループに分かれ意見交換を行った。
 1. 高齢者の社会参画に向けた意識啓発
 2. インフォーマルサービスの可能性と価値
 3. 自己決定に基づいた生活の実現と地域連携の在り方

【事前準備】

地方セミナーの全体会におけるプレゼンテーションを、テーマに沿って各国で準備した。

- ・ ホームステイ (1泊2日)

受入実行委員による報告

受入実行委員長

はじめに

私は、本プログラムについて平成26年度のNPOマネジメントフォーラムに参加した際にはじめて知った。当時参加した際、「このような世界があるんだ」と、本プログラムを通じてカルチャーショックを受けたと同時に、感動したことを覚えている。その後、平成29年度の本プログラムのニュージーランド派遣団（障害者分野）の一参加者となり、熊本県青年国際交流機構（熊本IYEO）に属したのち、地方プログラムの実行委員長の機会をいただいた。私自身、本プログラムをきっかけに大変な学びと成長の機会をいただいたこともあり、地方プログラムにおいて高齢者分野で働く外国青年が熊本へ招へいされるにあたっては、有意義な場を実現したいという思いのもと取り組んだ。そして、「熊本県の高齢者分野の実務者の方々が、地域課題の解決のヒントを得られる国際交流の機会を提供する」という個人的な目標を課し、プログラムの企画準備に臨んだ。

テーマについて

実行委員会は熊本IYEOと熊本県、そして熊本県で高齢者分野の支援に携わっている有識者を加えて立ち上げ

た。有識者を加えた理由は、実行委員会で企画するテーマがより地域課題に即した内容になると考えたことに加え、実務者が企画から参加する事により深い国際交流の機会になると考えたからである。

今回、実行委員会が作成した県テーマは「私らしく暮らせる地域『くまもと』～自分の人生を選択できる社会を目指して～」となった。実行委員会でテーマを決める際に、大きな課題として「高齢者が自分らしい生き方を選択できる」ことに対していくつもの課題があることが取り上げられた。そこでテーマを通して、自己決定を尊重する社会ビジョンや環境づくり、また地域の関係者による支援システムの構築について考えるため、3つのねらいを打ち立てた。具体的には、1. これからの高齢者像の啓発、2. インフォーマルサービスの可能性と価値、3. より良い連携の在り方である。県テーマと上記の3つのねらいを、実行委員はもちろん外国青年、訪問先とも共有することで、視察や地方セミナーで外国青年と具体的な議論できるよう準備をすすめた。

プログラムの構成

県テーマに基づき、県の施策講義と4つの視察訪問先を選定し、3つのねらいが深められるような講義やディスカッションの設定を行った。

県の講義：認知症対策・地域ケア推進課からは、県の現

状や地域包括ケアシステムの構築などの講義を受けた。

ささえりあ帯山（地域包括支援センター）：高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を継続できるよう、地域の高齢者支援の中核的役割を担う施設の取組を紹介した。海外にはない民生委員のシステムについて、外国青年は興味を示し、その概念についてしっかりと理解を確認するような様子が見られた。

帯山2町内自治会：町内自治会は、同じ地域に住む人たちが日常生活のなかで発生する地域の課題を住民が共同で解決することによって、少しでも住みよい地域をつくることを目的に様々な活動をしている。今回は、高齢者が生き生きと暮らせる生活支援サービスの充実の取組、「ほがらかサロン」の運営、「お助け隊」の活動、「中高年の健康教室」「シニアにここサークル」の紹介があった。意見交換の時間、人材育成をテーマに議論したグループでは、外国青年からボランティア確保に対する取組の例として、ドイツにおける1年間のボランティア制度の仕組みが紹介された。また、ボランティアが組織から搾取されないように研修をすることや、双方がwin-winになることが大事であることが話し合われた。

合志市社会福祉協議会：本団体が展開する「ぼっかぼかサポート」事業は、住民相互の支え合い活動として、住み慣れた地域での安心できる生活を叶え、住民同士のつながり作りのきっかけを目的に活動を行う。日常の簡単な手伝いが必要な利用者と、その援助を行うことを希望する協力者の双方が会員として登録し、会員相互による援助活動を行う仕組みを紹介された。実際に、この事業で活躍している高齢者も参加し、自らの取組を紹介した。

夢ネットはちどり：高齢者や支援施設の求める多様なニーズに対して、60歳以上の元気な高齢者がこれまでの人生で得た様々な経験や多様なスキルをマッチングさせるサービスを展開。個人・民間組織・行政とのネットワークを大切にしつつ、高齢者が自らのスキルを生かして他の高齢者を支える社会構造をつくり出すことにより、民間の立場から労働者不足と超高齢化社会に対応できる社会づくりを説明し意見交換を行なった。

地方セミナー

全体会では、以下のテーマの下、各団が総勢80名の参加者に対して発表を行った。

フィンランド団：これからの高齢者像の啓発

ドイツ団：インフォーマルサービスの可能性と価値

ニュージーランド団：自己決定に基づいた生活の実現と地域連携の在り方

日本：ともに成長していくことができる地域づくり
分科会では、以下のテーマに分かれて、小グループのディスカッションを行った。

1. これからの高齢者像の啓発
2. インフォーマルサービスの可能性と価値
3. より良い連携の在り方

その後、全体で共有する時間を設けた。

プログラムでの学び

外国青年の発表などを聞くと、各国も平均寿命が伸び人口動態の変化がみられ高齢化にどのように対応するかが共通の課題意識としてあった。また、共通して述べていた課題は、「孤独」であった。

外国青年より、「問題について広くみんな知っていれば、支えが必要になったとき、例えば、必要な情報にアクセスなどが容易になる」「すごく高齢になってから社会と関わっていくのは難しいから、若いうちから関わっていく必要がある」など啓発や連携の面での意見が聞かれた。

その中で、インフォーマルサービスは孤独の解消において重要な役割を果たせる可能性がある。ボランティアのような簡単な支援で繋がりを作っておくことは、その後の背景に踏み込める機会となるとの見解が得られた。例えば、電球を交換するようなボランティアなどの比較的簡単な支援などを日頃から受け入れることは、孤独の予防にもなりフォーマルなサービスが必要になった際の導入のきっかけを作ることができる。

そして、孤独にならないようにする為には、社会に受け入れられている実感を得られている事が大事だと考える。高齢者自身の自主性が良い結果を生み出す事例を多く共有できた。多様で多世代なグループなどは、より良い連携を構築していくと考えられる。

おわりに

今回の国際交流を通じて感じたのは、各国でも同じような課題に対して向き合っている人がいるということである。訪問先で聞かれた「世界に仲間ができたみたいな感覚で心強く思います」という意見はまさしく、それを集約した言葉である感じたと同時に、本プログラムからお互いの熱意を感じられ、双方に実りのある素晴らしい国際交流の場であったといえる。本プログラムで生まれた関係がまた、新たな取組の機会となればこれほど嬉しいことはない。最後に、本事業に関わっていただいたすべての方に感謝を表したい。

大分県（障害者分野）

<日程>

月日	時間	内容／活動
2月19日 (火)	9:45 11:30 14:15-14:30 14:30-16:15 16:30-17:00 19:00-21:00	羽田空港発 (JAL663) 大分空港着 オリエンテーション 大分県における障害者施策について講義 大分県副知事表敬訪問 歓迎会・ホームステイマッチング
2月20日 (水)	9:30-12:00 14:00-16:30	大分県社会福祉事業団 地域総合支援センター サポートネットすまいる 訪問 大分県社会福祉事業団 八つ星の丘 訪問
2月21日 (木)	9:00-12:00 13:00-16:45	太陽の家 就労部門 訪問 太陽の家 障害者スポーツ部門 訪問
2月22日 (金)	終日 (9:30-9:45) (9:45-12:00) (12:00-13:00) (13:00-15:50) (16:00-16:45) (16:45-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会 昼食交流会 分科会 全体共有 閉会式
2月23日 (土)	9:00-11:00 11:00-	プログラム振り返り (評価会) ホームステイ
2月24日 (日)	14:30 14:45-16:00 16:55 18:25	ホームステイから戻り 大分空港へバス移動 大分空港発 (JAL672) 羽田空港着

<テーマ>

障がい者のさらなる社会参画と共生社会の実現を目指して ～相談・生活・就労・余暇活動から新たな地域のあり方を考える～

共生社会実現に向けて、新たな共生型サービスの方向性が国から示される中で、他県に先駆けて障がい者と高齢者の共生を目指した施設が大分県内で2018年4月に設立された（有料老人ホーム八つ星の丘）。また障がい者雇用の水増し問題が社会問題となっている中で、大分県内の障がい者雇用率は2.44%と、全国平均の1.97%を上回る（2017年6月時点）。大分県では障がい者雇用の領域で日本一を目指すべき、県の重点施策として現在取り組んでいる。

日本における障がい福祉制度では、相談支援事業所において福祉サービスの利用計画を作成する^{*1}ことが必須

である。一方、どの相談支援事業所も多くの計画策定に追われており、国から計画策定数の上限が示される程になっている。共生型サービスの制度も開始したばかりであり、理念と現実とのはざまでも運用上でも様々な課題が生じており、現場の創意工夫で課題を乗り越えるといった現状が見られる。

そのような中で、大分県は障がい者雇用率日本一に向けて様々な取組を行うほか、障がい者の豊かな人生を実現するため、競技性のある障がい者スポーツの普及に取り組んでいる。特に大分県での車いすマラソンの歴史は長く、2018年には第38回大分国際車いすマラソン大会が開催された。また、2020年に開催される東京パラリンピックに向けた競技性の高いスポーツだけでなく、様々な人が共に取り組める活動として、ユニバーサルスポーツは人々の生きがいとして確立されつつあり、大分県では卓球バレーなど新しいユニバーサルスポーツの普及も推進している。

^{*1} 日本では障がいのある人が自立した生活を営むことができるようにサービス等利用計画書を作成し、その後、定期的にモニタリングをしながら生活の伴走者として相談支援を提供している。ここで言うサービス等とはフォーマルな福祉サービスだけでなくインフォーマルな資源も含む、生活全般の支援を指す。

本プログラムでは、障がい者の社会参画を相談・支援制度、生活環境、就労、余暇活動といった総合的な観点から見つめなおし、共生社会の実現に向けた新たな視座を得ることを目的に取り組んだ。具体的には、支援実施のための計画を作成する際、障がい当事者の意思を反映するためにどのような実践がなされているのか、そのプロセスについての共有や、高齢者・障がい者・青少年が共に関わることのできるインクルーシブな生活空間のあり方について検討を行った。また、就労支援（特に精神障がい者や発達障がい者の就労後の定着）のための工夫や実践事例も共有し、支援者の多様なアプローチ方法を考えた。そして、人生を豊かにする余暇活動の一つとしてユニバーサルスポーツを共に体験することで、障がい者の充実した生活についてより当事者に近い目線での理解を深めることを目指した。

※ 国による施策に関しては「障害者」、大分県による施策に関しては、大分県の方針により「障がい者」と表記する。

<プログラム内容>

- ・ 大分県副知事表敬訪問
- ・ 大分県福祉保健部障害福祉課による講義「大分県における障がい者福祉施策について」
- ・ 関係団体・施設訪問

社会福祉法人 大分県社会福祉事業団

1967年に法人を設立し、現在大分県内で19の事業所を運営（法人事務局を含む）。事業の多くは障がい福祉サービスであるが、2018年度からは介護保険サービスの有料老人ホームの運営を開始。地域総合支援センターでは、利用者のライフステージに応じた様々なサービス提供を行っている。サービス窓口としては「相談支援事業所」や、未就学児童の対応を行う「児童発達支援センター」、就学児童を対象とする「放課後等デイサービス」を運営。福祉的就労事業である「就労継続支援A型」や、地域生活を送る障がい者への就労をサポートする「障害者就業・生活支援センター」、そして生活の場である「グループホーム」等のサービス運営も行う。

今春新たに開設した「八つ星の丘」は、介護保険サービスによる当法人初の「有料老人ホーム」で、「親なきあと問題」に対して新たな解決策を提示する。あわせて、通所介護、障害福祉サービスの生活介護、放課後等デイサービス等を併設する施設を、県下初の「共生型サービス」を開始した。

【訪問のねらい】

地域の中でワンストップサービスを展開している「地域総合支援センター」を訪問する。日本ではサービスの第一歩となる相談支援事業所を見学することで、日本におけるサービス提供のあり方を学ぶとともに、各国での

取組を共有し、その違いやメリット、デメリットについて意見交換する。

また、共生型サービスに関する日本の制度が打ち出されたなか、いち早く取り組んだ事業所としての「八つ星の丘」を訪問し、現状やその取組の中での課題を聞くことで、各国の状況と違いを認識し、「共生型」とはどういった形であるべきなのかを深めていきたい。

社会福祉法人 太陽の家

「No charity, but a chance!（保護より機会を）」を理念に、身体障がい者の働く場として、整形外科医の故中村裕博士が1965年に設立した。1972年のオムロン株式会社との共同出資会社を皮切りに、ソニー、ホンダ、三菱商事、デンソー、富士通エフサスといった企業と共同出資会社を設立し、多くの障がい者の雇用を実現。現在では、愛知県蒲郡市、京都府京都市、大分県日出町と杵築市にも事業所があり、約1,100人の障がい者が在籍する。

障がい者の雇用就労（就労継続支援A型）や作業・就労訓練（就労移行支援、就労継続支援B型）の場を整備し、施設や在宅での生活・相談支援を実施している。敷地内にあるスポーツセンターでは多くの障がい者が様々なスポーツ活動に取り組む。

【訪問のねらい】

就労支援、特に精神障がい者や発達障がい者の就労後の定着に向けた工夫や実践事例を共有し、意見交換を行う。また、ユニバーサルスポーツとしての卓球バレーを体験し、障がい者の社会参加と共生社会の促進において、スポーツが果たす役割について考える。

・ 地方セミナー

【テーマ】障がい者の社会参画と共生社会の実現を目指す国際セミナー～フィンランド・ドイツ・ニュージーランド・日本の最新実践交流～

【ねらい】

全ての人が互いの価値を認め合い、自分らしく生活できる「共生社会」を実現する為には、自己決定ができること・社会とつながっていること・多様な価値観を認め合うことのできる環境が不可欠である。しかし既存の社会において、障がい者が「自分らしく」生きるための環境はいまだ十分に整っているとは言いがたく、特に就労面においては支援を受けて就職はしても、就労定着には課題がある。

本テーマを推進する為に重要な要素として、分科会では3つの点に焦点を当てながら共に考え議論を深め、共生社会実現のための一つの指針を提供する。

【プログラム内容】

- 開会式
- 全体会

障がい者の社会参画のなかでも、課題が多いと考えられる就労面において、以下の3点について着眼しながら、各国が発表を行った。

- 1) 各国の制度上の障がい分類
- 2) 身体障がい者を除いた障がい者の就労と生活について
- 3) 2)の具体的事例

※ なお、日本では障がい者の分類を身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病と定義する

○ 分科会

以下のテーマに基づき、3グループに分かれ意見交換を行った。

1. 障がい者の意思を尊重したサービス決定
2. 高齢障がい者の生活の場
3. 発達障がい者・精神障がい者の就労定着

【事前準備】

地方セミナーの全体会におけるプレゼンテーションを、テーマに沿って各国で準備した。

- ・ ホームステイ (1泊2日)

受入実行委員による報告

地域コアリーダー大分地方プログラムが目指したもの

実行委員長

大分県はコアリーダー地方プログラムを4年連続で受け入れており、障害者分野の受入も今回で4回目となった。そのため今回のプログラムについては、これまでの受入を通じて生じた課題を改善し、好評だったプログラムを組み込み、大分としての総力を挙げてのプログラムを目指した。

2012年度のプログラムにおいては、障害者が働くレストランに訪問したものの、内容の紹介がない事でメッセージが伝わらなかった事があり、2015年度のプログラムでは障害者が働くレストランの説明を明確にすると、そこでの昼食がハイライトだったとの声もあった。そのため今回は障害者が働くレストランでの昼食の機会を十分に確保し、それぞれの時間において彼らが働いている姿の説明をした。

2015年度のプログラムでは参加者から座学だけのプログラムでは学びが深まらないという声があり、2017年度のプログラムでは体験型のアクティビティが好評だった実績から、今回のプログラムにも障害者スポーツを一緒に体験するアクティビティを組み込んだ。

2016年度のプログラムにおいてはテーマを狭く設定してディスカッションが低調となった経験があったことから、今回のプログラムには障害者の相談・生活・就労・余暇活動をテーマの副題に明確に組み込み、テーマを見て参加者がどのようなプログラムが実施されるか事前に感じられる工夫を施した。

訪問先の選定においても移動時間や施設紹介で時間を使わないように、1日あたり1法人を訪問し、その法人内の複数の事業部門を訪問するよう工夫した。また訪問する2法人の関係者がそれぞれ実行委員として早い段階か

ら実行委員会に参加していたため、プログラム実施についての打ち合わせが非常にスムーズにできた。この2名の実行委員にはホームステイのホストファミリーも受けて頂き、プログラムを通じて海外青年との距離を近く感じて頂けたと思う。

今回のプログラムにおいて大分県においては多くのチャレンジがあった。例年のディスカッションの不完全燃焼感を打破するために事前にファシリテーション講座を(一財)青少年国際交流推進センターと企画し、訪問施設や地方セミナー参加者がディスカッションについて学ぶ機会を設定した。また障害者分野での受入経験は多かったものの、車椅子ユーザーの受入や全盲の当事者の受入は初めてであった。そのため、急遽ホテルをユニバーサル対応のホテルへと変更し、車椅子対応のバスをチャーターし、多くの学生ボランティアの参加によってプログラムを円滑に進める事ができた。内容の充実により、彼らとのディスカッションは過去にないほど盛り上がったと感じている。

訪問した2法人、4箇所の施設については、大分県を代表する先進的实践を行っている施設であったことから、それぞれの施設の抱える課題は、障害者の共生社会実現を叶えるうえでの大きな課題そのものだったと思う。それらの課題に対して、フィンランド・ドイツ・ニュージーランドのそれぞれの国から見た解決策や、日本を含め4カ国が一緒となって共に議論した時間はとても有意義な時間となった。長期間に及ぶプログラムにおいて体力的に疲れを示した参加者がいた事は残念だったものの、彼らとの素晴らしい国際交流の時間を過ごせたことは実行委員長として非常に嬉しく思う。

今回の地方プログラムを通じて、障害者の共生社会を実現するための大分の取組と参加青年とのディスカッションを通じて示された彼らからの示唆が次の大分のチャレンジへの新たな一歩となる事を願っている。

鳥取県（青少年分野）

<日程>

月日	時間	内容／活動
2月19日 (火)	9:30 10:50 14:20-16:00 16:00-16:30 16:45-17:20	羽田空港発(ANA295) 鳥取空港着 鳥取県における青少年施策について講義 鳥取県表敬訪問 鳥取砂丘見学
2月20日 (水)	9:00-11:30 14:00-17:00	倉吉市立河北小学校 訪問 よなご若者サポートステーション 訪問
2月21日 (木)	9:40-13:00 13:30-16:30	いくらの郷 訪問 With you 翼 訪問
2月22日 (金)	終日 (9:30 - 9:45) (9:45 -12:00) (12:00-13:00) (13:00-15:30) (15:40-16:20) (16:20-16:35) 18:00-20:30	地方セミナー 開会式 全体会 昼食 分科会 全体共有 閉会式 歓迎会・ホームステイマッチング
2月23日 (土)	9:15-11:00 11:20-	プログラム振り返り(評価会) ホームステイ
2月24日 (日)	16:00 17:05 18:30	ホームステイから戻り 米子空港発(ANA388) 羽田空港着

<テーマ>

地域が取り組む青少年育成活動と「人財」づくり

人口が全国で一番少ない鳥取県に於いては、青少年の県外流出が続くとともに、深刻な少子高齢化が進行している。こうした状況を改善し、地域が持続的に成長するためには、青少年が自身の「ふるさと鳥取」に愛着を持ちつつ、鳥取の自然や歴史、文化を守っていくという意識を持たせるように導き、自ら地域に貢献できる人的財産すなわち「人財」となるべく、産官学民による連携のもと育むことが求められている。こうした背景の中、鳥取県は「子育て王国とっとり」と自ら謳い、子育て、青少年育成、家庭支援、発達障害などを中心に、子ども・青少年に関する総合的な施策を展開する。なかでも、青少年の自立支援に関する県の方向性を定める取組として「とっとり若者自立応援プラン」を打ち出し、地域で行われる行事やボランティア活動等を通じて青少年が様々な体験を積み、大人や同世代の友人との絆を深めることが重要と考え、各分野においてその機会を的確に青少年に伝達することができるリーダーの育成に取り組んでいる。

地域行事やボランティア活動等は、青少年の主体性を育むきっかけとなるだけでなく、地域社会を構築する人

の魅力や、新たな興味関心を呼び起こし、ひいては郷土愛の醸成により人材（青少年）の県外流出防止にも繋がっている。この取組を広げていくためには、民間団体、行政、経済産業界が一致団結・連携して推し進める必要がある。しかしながら、鳥取県でもニートやひきこもりなど日本の多くの他地域が抱える様々な問題が依然存在しており、青少年が社会と関わるための基盤として、まずは地域の青少年育成に関わる大人や指導者が、青少年の地域社会への参画を促すよう関与を深めていくことが喫緊の課題といえる。

青少年育成は、地域の持続的な成長において重要なテーマである。多角的な切り口で指導者やリーダーの育成について検討し、どのように青少年の社会参画を尊重し支援していくか議論を重ね、その育成を途切れることなく継承する取組の状況と課題を共有し、情報交換をすることで、青少年育成にかかわる人材養成を始めとする青少年育成活動の手法やヒントを鳥取県の青少年育成の活動現場に取り入れるきっかけとしたい。具体的課題としては、「青少年の自立を支援する地域の取組」、「ボランティア活動団体・非営利団体など多様な主体による青少年参加機会の創出」、「教育分野で展開する地域貢献意識の醸成と地域住民との関わり」などが挙げられよう。

<プログラム内容>

- ・ 鳥取県表敬訪問
- ・ 鳥取県元気づくり総本部 元気づくり推進局参画協働課による講義「鳥取県の青少年施策の概要」
- ・ 関係団体・施設訪問

いくらの郷

いくらの郷は、社会福祉法人「伯耆の国」が地域共生社会の実現拠点として運営する取組で、主にニートや引きこもりなどの若者支援を展開。学校や社会になじめなかったり、社会への第一歩を踏み出せずにいたりする若者を対象に、少人数の共同作業による農林業体験等を提供し、彼らの自然回復能力を引き出すことで社会復帰・社会参加を目指す。利用者の状況に応じた交流活動や生産活動の機会を提供したり、生活に関する相談や助言を行ったりするほか、中山間地の活性化にも取り組んでいる。

【訪問のねらい】

地域の特色である「小規模農林業の振興」「特産品の開発と販売ルートの確保」「統合医療の実践」など、地域共生社会の実現を目指すプログラムがどのようにして若者の自立に貢献しているか検討する。

よなご若者サポートステーション

15歳から39歳の在職・在学していない若者とその家族のための相談機関で、厚生労働省と鳥取県の委託のもと、社会福祉法人鳥取こども学園が運営。働くことに悩みを抱える若年者が社会や職場に参加できるよう、出前相談、キャリア相談、心理的問題に係る相談、ボランティア体験、グループ活動の提供を通じて、就労・自立のための支援を行う。

キャリアカウンセリング、グループワーク体験、ジョブトレーニング、サポステ塾（就労に必要な学力・コミュニケーションスキルの向上を目指す実践プログラム）、家族対象の相談、訪問支援等を行う。

【訪問のねらい】

行政主導による若者の就労、社会参加のための自立支援について、具体的施策の展開状況と課題等について検討する。

With you 翼

鳥取県南部町に在住する高校生を主体とした団体で、地域における様々な活動をメンバーが自発的に発案し展開する。町内には高校が存在せず、中学校を卒業後すべての若者が町外の高校へ進学してしまうため、当該地域では若者の孤立や地域とのつながりが希薄化していることを背景に、都市部への流出を歯止めすることを目的に活動を開始。OBによる青年団も新たに結成され、地域を元気付ける人財と、様々な分野で若者が活躍できる社会環境づくりの一翼を担っている。

地元商工会等と合同の地域まつりを実施や窯業体験、

環境保護活動、伝統文化継承活動、スポーツイベント企画実施、ボランティア参加などの地域づくり活動のほか、自主学習を兼ねた韓国ハンリム大学との国際交流事業などを展開。2018年10月から2019年1月にかけては青年議会を実施する。

【訪問のねらい】

高校生を主体とする若者が、義務感に縛られず自ら楽しんで発案する地域づくりや人づくりの活動を形にするため、サポートする指導者の想いやビジョンについて意見交換するとともに、所属メンバーとコミュニケーションの触れ合いを通じて、自国・他国の状況を踏まえた活動アイデア収集の機会とする。

倉吉市立河北小学校

児童数約400名、教職員数約30名の市立小学校。倉吉市が独自に設置した「地域学校委員会」を通じて、地域住民や保護者等の学校運営への参画を推進し、児童の豊かな学びと育ちの創造を目指して地域の関係者の信頼関係の深化や、青少年と関わる人材育成力を相互に高めることに取り組む。

地域学校委員会では、公民館行事（祭り、運動会、料理など）への児童の参加機会の提供や、行政による放課後児童クラブの運営、地域人材の活用（学校教育委の場）、地域に開かれた学校経営、「教育を考える会」の実施等、多岐に亘る活動を展開。

【訪問のねらい】

市が独自に設置し、活発な展開を見せる「地域学校委員会」に焦点を当て、学校教育における青少年育成の実態と地域との関わり方について意見交換する。

・ 地方セミナー

【テーマ】 地域が取り組む青少年育成活動と「人財」育成
【プログラム内容】

- 開会式
- 全体会
全体テーマに基づき、各国が事例の発表を行った。
- 分科会

以下のテーマに基づき、3つのグループに分かれ意見交換を行った。

1. 青少年の自立を支援する地域の取組
2. ボランティア活動団体、非営利団体などの多様な主体による青少年参加機会の創出
3. 教育分野で展開する地域貢献意識の醸成と地域住民との関わり

【事前準備】

地方セミナーの全体会におけるプレゼンテーションを、テーマに沿って各国で準備した。

- ・ ホームステイ（1泊2日）

受入実行委員による報告

実行委員長

この度、鳥取県としては初めての受け入れとなる青少年分野の地方プログラムを実施したため、ここに報告をする。

訪問先での学び

倉吉市立河北小学校、いくらの郷、With you 翼（南部町）では、実際に青少年との交流を持った。

小学校では、現代日本における家庭環境や家族形態の多様性が地方都市でもみられることから、市が独自に設置した「地域学校委員会」の取組の紹介があった。地域住民と子どもたち、教職員の交流が増え、地域や子どもたちだけでなく、教職員にも変化がみられたとの報告もあり、外国青年からは自国での学校の状況や上級生と下級生と一緒に取り組む活動があることなどが紹介された。地域住民に参加協力を依頼する際の苦労についても質問があり、当地区は音頭をとる方がいるため、その方から声掛けをされると人手も集まるとのこと。地方都市ならではの状況もみられた。

いくらの郷では、通所卒業生である2名の青年と、現在通所者である青年1名も、自分の意思で参加してください、青年からの質問にも答え、薪割り体験では中心となり指導くださった。成り立ちの経緯や関わる方の思い、卒業生と通所されている方の思いをうかがい、昼食のお弁当と、抹茶のお茶席体験も準備くださった。市内から向かう道中、徐々に山道となり田畑が広がる風景の中、古民家を改装した「いくらの郷」が見えると、手を振って出迎えてくださる皆さんの姿が見えた。雛飾りと温かな柚子茶で迎えられ、東京とはまた違った日本を体験いただけたのではないだろうか。卒業生と通所者の方より、交通が不便であるが、人が少ないことが反対に通所し易さにつながっていたり、近所の住民との交流から、声をかけられたりお礼を言われたりすることが励みとなっているとの話があり、制度や既存のサービスだけではなく居場所について、知る機会となった。

町内に高校がない南部町では、南部町在住の高校生や、OBとして活動をする若者たちと、グループワークと桜餅づくりで触れ合い、ローカルテレビ局の取材も受けた。当活動に取り組まれた方（教員。現在町教育委員会所属）より、成り立ちに至るまでの経緯や高校生が町内で活動することの意義、主催者としての思いや考えについてうかがった。町内で活躍する若者たちと交流を深める中で、青年が優しく、笑顔で接しておられる様子が印象的であった。青年の代表者より、言葉は違っても、今日一生懸命コミュニケーションを図ろうとしたことは素晴らしいことであり、それは日頃に置き換えても大切なことであるという振り返りと、地域の方々には彼ら

の活動を誇りに思うべきだという貴重なコメントをいただき、地域の人材＝人財について、教わったように感じた。

地方セミナーでの学び

午前中は外国青年の発表があり、日頃の仕事や青少年の状況についてうかがう機会となった。もっと時間をかけて聴きたい内容ばかりで、参加者からの質問も打ち切らねばならずとても残念であったが、参加者も興味関心を持ち聴かせていただいた。

午後からは、テーマごとに3つの分科会に分かれて話し合いを行った。こちらも時間が足りず、十分な話し合いには至らなかったと思われるが、モデレーターの方にご協力いただき、最後はグループごとに話を報告いただいた。大きくは、人は常に誰かとつながっていることや、若者が活動できる「場所」の必要性、いかに持続可能な活動としていくか、教育システムの違い、ユースワーカーや青少年と関わる者についての報告がなされた。

共通していたのは当事者である青少年抜きで物事を決めることは出来ず、共に行うことが重要であるという点であった。

全体を通して

まず、この度お世話になった皆様に感謝をお伝えしたい。

一つ残念であったのは、日本側の地方セミナー参加者が少なかったことである。このような貴重な機会に、もう少し多くの方に参集いただきたかったと思う。

私は2015年度に同事業高齢者分野でドイツ派遣を経験させていただいた。とっとり青友会の同事業既参加青年は、皆、高齢者分野の派遣であったため、この度外国青年の皆様をお迎えするにあたり、プログラム内容や訪問先についても我々も初めて関わらせてもらった団体や活動もあり、我々にとっても新たな学びの機会をいただいた。外国青年の皆様には不自由なことも多々あったと思われるが、常に笑顔でおおらかに過ごしていただき、大変感謝しており、日本では当たり前なことが当たり前でなかったり、地域の人材（人財）に気付かされたりと、貴重な体験をさせていただいた。どんな分野に関わっていても、本人抜きに物事を決めることは出来ず、共に取り組むパートナーとして本人と話しをすることや、抱え込まずシェアすることの大切さを教わり、前向きな唆をいただいた。

日本で一番人口の少ないこの鳥取県に、素敵なチームをお迎えでき、共に過ごすことができ、本当に感謝している。人とのつながりや出会いを大切にしたい。青年の皆様の方々の今後の活躍を祈念いたします。また会う日までお元気で。

4 成果報告

平成31年2月25日、地方プログラムの成果について、分野ごとに発表した。以下は、成果発表会における青年たちの発表を取りまとめた報告である。

1. 高齢者分野（熊本県）

熊本県は、2.3人に一人が65歳以上という、高齢化率30%の県で、その数値は日本の全国平均よりも高い。こうした県において、「私らしく暮らせる地域『くまもと』～自分の人生を選択できる社会を目指して～」という全体テーマを設定し地方プログラムを実施したことは、非常に有意義であったと考える。

訪問活動

- ・ 初日は熊本県庁を訪れ、副知事を表敬訪問した。その後続いた熊本県における高齢者施策のプレゼンテーションは非常に充実した内容であり、県内のみならず日本全体に関する社会システムや保健・介護制度について理解することで、後に続く4箇所での団体訪問にあたり重要な導入となった。
- ・ 高齢者支援センターささえりあ帯山（地域包括支援センター）は、学区に基づき包括的なサービスを提供する施設であった。高齢者の健康で自立した生活を支えるため、医療や食事、運動など、様々なサポートを一つ屋根の下で提供していた。
- ・ 帯山2町内自治会は、近所に暮らす人々が集まり様々な活動を企画する自治グループである。企画の中にはエンターテイメントや笑いを提供するものもあれば、教育的なもの、運動を奨励するものなど様々あり、こうした活動は早期の老化を予防するうえで非常に効果的と考える。「人と人を繋ぐ場」を提供する自治会のメンバーと、様々な体験活動やディスカッションを行った。
- ・ 合志市社会福祉協議会は、世代を超えた福祉支援を提供する組織で、子ども向けのデイケアもあれば、高齢者向けのデイケア、在宅ケアのコーディネート等を行っている。社会福祉のイメージをネガティブなものからポジティブなものへと変容させることを目指し活動を展開していた。本組織が提供する「ぼっかぼかサポート」は、要支援の高齢者とボランティアをマッチングする会員制サービスで、低コストによる画期的な運営を行っていた。
- ・ 夢ネットはちどりは、健康な高齢者と支援の必要な高齢者を結びつけることで、介護保険制度で賄われないニーズを埋めることを目指し事業を展開している（例：独居老人の同行など）。地域性や地理的条件、ニーズとシーズをうまく組み合わせたマッチングに

取り組んでいた。

高齢者関連活動について得られた知見

今回の視察から、世界の高齢者に関する現状は、今回の参加国すべてにおいて類似していることがわかった。少子高齢化の世界的進行は、地域の支援サービスの提供者にとって重圧となっているほか、高齢者の孤独の高まりが大きな問題となっている。こうした現状において、世界では地域ごとに特有の取組が実施されているが、その中でも熊本県は戦略的な焦点のもと、包括的なケアシステム構想を描き、介護や支援ニーズに対し統合的な対応を実施していた。熊本県の高齢者施策においては、「年をとることを恐れない、老後を楽しむ、歳を重ね輝く」といったモットーを掲げている。こうした考えは、日本以外の外国でも普及されるべきである。

交流を通じて共有された各国の取組

地方プログラム中には、熊本県を中心とした日本の取組のみならず、各国に特有な施策や知見も共有された。

フィンランドでは、介護サービスの主な提供者は中央政府であり、「サークル・オブ・フレンド」といった高齢者の社会的繋がりを促進するための自助グループを推進している。一方ドイツでは、介護サービスの多くは家族を基礎に営まれている。地域の特性に合わせた多様な活動が、社会の様々なレベルにおいて実施されているとともに、多世代に亘るボランティア活動を促進するための施策もある。ニュージーランドの高齢者施策は、「ポジティブ・エイジング・ストラテジー」といった戦略のもと展開されており、地域のメンバーの動員や、自宅のような親しみある介護施設の運営に注力している。

日本では、政府施策として民生委員のボランティア制度が展開されていることが大きな特徴として取り上げられた。資格を持った社会福祉士のほかに、ボランティアの民生委員が社会福祉に関する支援を実施するのは世界的にも類を見ない施策であるが、民生委員への任命は誇りに思うべきことであると同時に、断ることが憚られるなどの現実的な問題もあることが議論された。

今回の成果の展望・将来に向けた提案

本プログラムを通じて、少子高齢化の進行に立ち向かうためには、「健やかに」「輝きながら」歳を重ねるといふ、新たなイメージを生み出していく必要があると、

共通の認識が得られた。予防や早期介入型の施策やプログラムの実施は、認知症やその他の老年症候群に効果があるだけでなく、老いに関するネガティブな先入観を払拭し、よりポジティブな印象を育むことが期待される。

また、高齢者介護や支援の領域において、職種横断・世代横断的なアプローチを確立していくことが、持続的かつ継続的なサービス提供に不可欠である。現行の全国レベルの施策や、政府主導の政策や意識啓発プログラムをもって、一層の推進が取り組まれなくてはならない。

また、高齢者のために働く人々の価値や誇りを高め、より公正な賃金を可能にするための意識啓発が行われなくてはならない。

国、地方行政、自治体が提供する異なるサービス間のバランスをうまくとることも重要である。例えばドイツでは、地方の過疎地域においてより集中的な支援を行うために、地域の自治体の権限が強化される必要がある。一方、フィンランドでは自治体を中心とした意思決定から、より中央集約型の規制に変化している。ニュージーランドでは、地域レベルの団体間で、「コラボレーション（協働）」「コミュニケーション」「コーポレーション（協力）」による3つのCをスローガンに、連携が奨励されている。

地域の高齢者を支えるために、将来的にはより多くのボランティアが必要とされる中で、ボランティアの関心やスキルを、求められる支援のなかにうまく組み込み相乗効果を生み出していくことが重要となっていくだろう。

2. 障害者分野（大分県）

大分県では共生社会を作ることに重きをおき、障害者が充実した生活を送り、地域に積極的に関わることができるよう、また、障害者が自分の好みの仕事を選ぶことができるようなエンパワメントに力をいれていると感じた。

県の施策説明では、大分県の障害者雇用率は2.44%で全国平均の1.97%より高いこと、日本の法定雇用率は公的部門で2.5%、民間部門で2.2%であること、雇用率を達成できない企業には罰則があることを知った。

また、就労継続支援A型とB型の違いなど異なる就労支援の説明も受けた。具体的な質疑応答により、基本的な状況を把握することができ、有意義であった。

<障害者雇用の現状>

印象的な訪問先

- ・ 太陽の家に併設されたスーパーでは、障害のある人もない人も共に働いており、レジ台をスタッフの身体に合わせて上下させる等の自動化により、アクセシビリティを確保していた。また地域の人にもよく利用されており、地域に根ざした事業であることがよく分かった。

- ・ 同じく太陽の家では日本の大企業（例：オムロン、三菱、ソニー、富士通等）との合弁会社があり、障害者の個性に合わせて仕事を割り振っており、作業場のラインで働く人もいれば個別のスペースにて働く人もおり、工夫がなされていた。
- ・ 県庁や社会福祉事業団では、併設の就労継続支援A型・B型のレストランにて従業員と会話しながら昼食をとった。「働いていて楽しいか？」等の質問に対して、従業員は恥ずかしがりながらも嬉しそうに答えていた。

日本が直面している課題

- ・ 精神障害と診断された人は社会から孤立しやすく、多くの方がその後の関係構築について難しさを感じている。精神障害で新たに雇用された人の数は増えているが、約60%の人が1年以内に離職するというデータが共有された。
- ・ 障害者の権利擁護にも課題がある。日本において、国連障害者権利条約（CRPD）に言及した主張は挑戦的と見られる可能性があり、雇用者と対立を生み出したり、良好な関係に悪影響を及ぼしたりするのではないかという懸念がある。

各国共通の課題と助言

- ・ 障害者が経済的に十分に暮らせるような給料を得ることは、フィンランド、ドイツ、ニュージーランドにおいても課題である。
- ・ 原則として一般就労を目指し、障害者がオープンな労働者市場に参加できるように取り組んでいる。特に、当事者の障害種別ではなく、本人の希望によって提供サービスを決定することの重要性が強調された。

<日本の共生型サービス>

- ・ 2018年4月の法改正によって共生型サービスが始まった。それにより、障害当事者は65歳を過ぎても同じ施設で暮らし続けることが可能となった。
- ・ 高齢化に伴い高齢障害者の数はさらに増えていく。高齢者と障害者が同居する施設では、高齢者ケアの専門家と社会福祉の専門家との間のコミュニケーションが難しいことも課題となっていた。
- ・ 共生サービスは、地域に根付いた形で提供されることが重要である。地域および自宅でできるだけ長く住めるようにするためには、ロボットや人工知能(AI)を活用していくことも考える必要があると感じた。

<スポーツ>

- ・ パラスポーツやアダプティブスポーツ（障害者・高齢者・子ども・女性等が参加できるように改善・創作されたスポーツ）も障害者分野において重要な役割を担っている。
- ・ 太陽の家の創設者である中村医師が1960年に英国を

訪問した際に、脊椎を損傷した人たちの機能訓練としてパラスポーツが用いられているのを見て、大分県にて障害者のスポーツ大会を開催した。世間は賛否両論で、障害者を見世物にしたと批判の声もあったが、諦めずにパラスポーツの推進を行い、1964年に東京パラリンピックの開催に繋がった。

- ・ 現在は日本全国にパラスポーツが広がっており、私たちも太陽の家で障害者と一緒に卓球バレーを行った。
- ・ 2020年の東京パラリンピック開催は、一般の人の意識を高め、インクルーシブ社会に向けての良い動きになると、障害者および障害者分野で働く人たちは考えている。

<最後に>

- ・ 日本とフィンランド、ドイツ、ニュージーランドでは社会保障システムの違いはあるが、障害者が自分の願いやニーズを叶えながら人生を送ることができるようにエンパワメントすることが最大のゴールであることは共通である。
- ・ 障害者権利条約 (CRPD) は力強いツールとして国際的にも既に認識されているが、これを活用して、障害者が人生・生活・仕事・余暇・スポーツを楽しむようにすることが重要である。違いや課題ばかりに目を向けるのではなく、様々な機会を利用してインクルーシブな社会を実現したい。

3. 青少年分野 (鳥取県)

鳥取県では、「響かせようトットリズム」というスローガンのもと、地方創生を行っている。このトットリズムは、若者が地元との強いつながりを築き、地元コミュニティへの積極的な貢献を促す施策である。地元コミュニティとの関係性が構築されると、若い世代が進学や就職で県外に出た後も、再び県内に戻ってくる動きに繋がる。

訪問先の倉吉市立河北小学校では、地域住民や保護者による学校との関わりの具体事例を学び、関係者間の繋がりが、子どもたちにより影響を与えているということを学んだ。

よなご若者サポートステーションでは、社会福祉という視点で15歳から39歳の青少年に対する就労支援の実践を学んだ。

いくらの郷では、農村部の空き家を再利用し、社会から離れているひきこもりの若者たちが再び社会と関れるように働きかける取組を知り、実際の利用者と交流した。

With you 翼という南部町の高校生サークルは、町内に高校がなくとも地元愛を育めるように元教員が働きかけて立ち上げた団体である。実際に高校生が組織・運営する活動を知り、高校生の自主性や活動性が高まり、よ

い影響を与えているという実際の様子を理解できた。

学んだこと

- ・ 日本の青少年の年齢定義の上限が39歳であり、非常に年齢層が幅広いということ。
- ・ ボランティアという考え方が文化に根づいているということ。
- ・ 青少年分野は、健康、福祉、教育、雇用と多岐の部門にまたがっているということ。
- ・ 親への特別な教育やトレーニングサポートはあまり存在しないということ。

各国の気づき

- ・ フィンランド：フィンランドでは、個人が自分の強みに気づけるように助けていくことがユースワークの活動だが、日本では地域を中心に考えられていると学んだ。
- ・ ドイツ：青少年の参画という観点において、日本とドイツで相互に学ぶことが多かった。
- ・ ニュージーランド：地域のサポートモデルが印象深い。ボランティアの関わりにより、地域のあり方に貢献している。

提案

- ・ 青少年の参加を促し、声をきくこと。
- ・ イベントやアクティビティの運営組織に、最初から青少年をとりこむこと。
- ・ 専門職としてのユースワークの確立。
- ・ 若い人が興味をもち、関りたいと思うような機会の創出。

私たちが導き出した結論

鳥取県の革新的な考え方やアイデアが、どのように先導されているのかということ、また、若者が自立し、自信を持って社会に貢献するために必要なすべての支援を受けられるように努めているということ、多くの事例を通して学ぶことができた。

鳥取県の価値観や、彼らが実践する地域を機軸とした活動から多くの学びを得た。課題がどのように認識されるのか、その解決のために人々がどのようにして協働しているのかということ、鳥取県は、3方面からのアプローチを通じて、ボランティアやコミュニティが青少年の育成に関れるようにしている。3方面のアプローチとは、活動の中心に若い人を据えること、地域社会が青少年を取り囲んでいくこと、そして学校や家族が、青少年が人間的に成長できるようにサポートしていくこと、の3つである。

1. ドイツ団

はじめに

本事業参加の報告に際し、ドイツ派遣団を代表し、日本国政府内閣府、青少年国際交流推進センター、並びに2018年度「地域コアリーダープログラム」実現にご尽力された全ての方々に、その入念な計画と充実した内容のプログラム実施に心から感謝したい。

私たちは、4カ国（フィンランド、ドイツ、ニュージーランド、日本）から参加した青年との交流から多くの刺激を得た。共生社会の実現に向けて、誰ひとり取り残さず、全員で経験やノウハウ、アイデアや様々な視点を共有した。また、ドイツ団のリーダーとして、さらに、九州の熊本県を訪ねた高齢者グループのリーダー（フィンランド、ドイツ、ニュージーランドの3カ国の団員を含む）として参加できたことも幸運だった。

出国前研修

ドイツ招へい団メンバーは、出国前に一堂に会する機会に恵まれた。ドイツ国際連邦ユースワーク専門機関（IJAB）主催で週末に集合し、現在の日本の人口動向における貴重な情報を提供されると同時に、日本の社会システム並びに第17回の地域コアリーダープログラムにいかに関与できるかについて話し合った。

来日一東京 開会（2月13日）

東京に到着した初日、日本における非営利団体と政府の方針に係る貴重な情報提供があった。そして、フィンランド、ニュージーランドからの参加者とも合流し、参加者の専門に沿って分けられたNPOマネジメントフォーラムのトピックに分かれ、各グループで親交を深めた（私はトピック1「適切な個人情報の活用と保護」に属した）。歓迎会で私は、2018年度「地域コアリーダープログラム」は始まって間もなく既に「私たちの」プログラムになった、と挨拶させて頂いた。

2月14日、外国参加青年は東京散策の機会に恵まれた。とても親切な日本人ボランティアのお陰で、私たちは築地魚市場や築地本願寺を訪ねた他、銀座周辺を散策することができた。

NPOマネジメントフォーラム(2月14日～18日)

NPOマネジメントフォーラムは、トピック別に実施された2つの課題別訪問から始まった。トピック1は東洋大学情報連携学部を訪ね、日本において個人情報とプライベート情報の違いが非常に重要であると同時に明確な線を引き難しさについてお話を頂いた。社会福祉法人東京コロニーでは、より周知を図るとともに信頼を獲得する日本のプライバシーマーク制度の有効性に関する貴重な学びを得た。さらに東京コロニーの「ヘルプ手帳」が東京都や全国に浸透していることも学んだ。この二つのツールは、高齢者に良いサービスを提供するために、サービス側が必要な情報を入手するのに大いに役立つ。

非営利セクターの役割に関するセッションで、参加している4カ国の実情をより深く理解できた。以下の通り、リストアップした。

- 日本の課題として、将来そして今後の改革に向けた人的かつ財政的な資源の確保。
- フィンランドの社会サービスと健康保険制度（集中化）の改革。
- ドイツにおける広範な非営利セクターの長い歴史、自治体レベルの高齢者支援。
- ニュージーランドの非営利セクターが直面している、高齢者人口の急速な増加とやる気にあふれるボランティアの減少

非営利団体のマネジメントにおいて、私の主な結論は、必要とされるサービスを確保するためには、将来、今よりもさらに多くのボランティアが必要となること、そしてそれは専門的な支援制度により支えられ補助されているものであること、この2点である。従って、非営利団体の仕組みをさらに発展させボランティアを鼓舞していくことは、今も、そしてこれからはさらに、最重要点になるということである。

文化交流会では、全員が共に笑いダンスや食事を楽しみ、これから始まる学びや広がりに向けて仲間意識を育む、貴重な時間を過ごした。

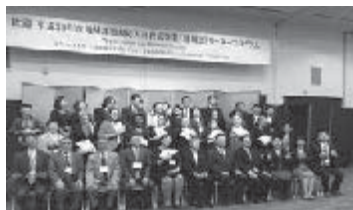
それは、成果発表の素晴らしさを見れば明らかである。3つのトピックは、1) 適切な個人情報の活用と保護、2) AI 時代に向けた組織運営の新アプローチ、そして3) 情報化社会における涉



外・広報の在り方であった。参加者全員が、共通のヴィジョンを持ち、仲間を誰一人孤立させることなく全員が参加できるよう配慮したことが窺える発表だった。相互尊重の姿勢が鍵となり、ディスカッションが充実した。

私は歓送昼食会でスピーチし、涙と笑顔に包まれながら、私たちは分野別の地方プログラムのため東京を発った。障害者分野は大分県、青少年分野は鳥取県、そして高齢者分野は熊本県を目指したのである。

地方プログラム—熊本県とホームステイ(2月19日～24日)



熊本県に到着すると、県庁で副知事の歓迎を頂いた他、フィンランド、ドイツ、ニュージーランドから参加した9名のために歓迎会を催して下さった。松尾亮爾氏による熊本県および日本の医療保険並びに介護保険制度についての講義は、その後に予定されていた関係団体や施設訪問に大いに貢献した。講義や訪問が、私たちの日本の支援制度の実際における理解を深めた。合志市では、子ども対象のデイケアサービスから高齢者対象のデイケアおよびリハビリサービスという、広範囲の支援を可能にしていた。「合志市社会福祉協議会ぽっかぽかサポート」や地域ボランティアの活動は深く印象に残っている。また、公的に支援が提供される場でボランティアと利用者の架け橋となり、ニーズによりマッチングする効率性の高い手法をとっている団体もあった。日本では、個人や団体によってボランティア活動が行われている。2月22日に開催された地域セミナーには、およそ80人もの日本人が参加し、4カ国における高齢者の自己決定を尊重するインフォーマルサービスの概要について学ぶとともに、ディスカッションを通してさらに視野を広げた。

私の結論：4カ国に共通して言えることは、将来的に高齢者数がさらに増加することと出生率は低下するということである。今日の日本においては既に、こうした状況に伴う課題を見て取ることができる。数多い移民を受け入れているドイツと異なり、日本の人口総数が減少しているからである。今後は、高齢者の独居問題よりも孤立問題について直面しなくてはならないだろう。孤独問題については、フィンランドの事例のように積極的なアプローチをとるべきだと考える。そして、高齢者を孤立者として認識するのに、該当者が85歳に達するまで待つべきではない。また、認知症患者の増加は4カ国共通の課題である。ドイツでは現在、地域アライアンス500を通して国家認知症対策を開始している。フィンラ

ンド参加者は、当事者の家族を支援するフレンズアプローチについて説明してくれた。真の共生社会とは既述のような社会の変化に対応するものである、と、私たちは考える。

私たちはまた、高齢者が出来るだけ長く自宅で過ごし地域社会の一員であり続けるという、日本の人間中心のサービスに共感した。同時に、それが人権重視アプローチとして最善であることと、真の共生社会が必要とするアプローチであることを確認した。

私たちの提案：日本の同業者は、日本にはまだ高齢者に対する偏見が存在する可能性を認識した方が良いかも知れない。非現実的な高齢者のイメージは、高齢者の積極的な参加を妨げ、ほとんどの場合においては差別を引き起こす。共通認識として参加者間で再確認したのは、高齢者の可能性に着目することと加齢イコール不健康という誤った認識を避けることの重要性である。私たちは、認識向上プロセスに若者を巻き込んでいくことや、ドイツの「多世代ハウス」のように高齢者が若者と過ごせる場所や施設提供を提案した。今日の高齢者の真の姿を映し出す写真コンテストも良いかもしれない。ドイツにおける私たちの経験上、このような認識向上プロジェクトがもたらす結果は、おおよそ好意的である。介護者に対するイメージの向上にも貢献する他、メディアの関心を得るにも効果的である。「年をとるとは、そもそも何？」というドイツの巡回展を日本で展開し、さらなるディスカッションを繰り広げることも可能ではないか。ただ、熊本県では既に、高齢者が秘める可能性に対して高い認識を持っていると感じた。これは「年をとることを恐れない、老後を楽しむ、長寿で輝く」というモットーからも分かる。さらに、ボランティアスタッフには何が活動の原動力になっているのかを問い続け、常に彼らのやる気を高めていくことを、同時に、スタッフの活動が関心とマッチするよう、また、共に活動するスタッフだけでなく高齢者の誇りや価値を高める方法を見出しに行くことも提案した（賃金平等）。

評価・終わりに — プログラムを通じた学びの利用について:

特に地方プログラムを経たことにより、将来的に日本の高齢者対策を見守って行きたいという気持ちが強くなった。1,000万人強とも言われるベビーブーマー世代がじき退職期を迎えるドイツが、日本から学ぶことは少なくない。初めの一步として、青少年国際交流推進センターにより多くの資料を提供し広く利用して頂きたいと考えている。

最後に、ホームステイの充実のため入念な準備をしていただいたことに御礼を申し上げます。プログラムを通して、魅力的かつワクワクするハイライトの一つであった。個人的には、私のホストファミリーに同世代の女性が二人いたことが交流の充実を可能にしたと思う。活火山である阿蘇山や、美しい熊本の山々を見られたことも

良い思い出である。世界的にも他に類を見ない本交流プログラムに、積極的に参加する機会を得たことに、改め

て心から感謝する。

2. フィンランド団

プログラム概要

「地域コアリーダープログラム」には派遣プログラムと招へいプログラムがあるが、私は両方に参加する幸運を得た。世界のそれぞれの地域において、同じ分野で活躍する専門家が参加するというこの事業の意図には、非常に興味深いものがあると思う。

私たちはお互いから多くのことを学んだ。学びというのは各国の優良事例を示すだけでなく、それぞれの知見や直面している課題を共有し、共に解決策を模索することから得られるものだと私は思っている。

各国の参加青年は率直に意見を述べ、まだまだ取り組むべきことの多い事項についても積極的に共有してくれたことに大変感謝している。現在、そして未来の課題に取り組むには、これが最上の方法だと感じている。

非営利団体の役割

参加各国における非営利団体の役割というのが、プログラムにおける大きなトピックの一つだった。プログラム初日に、私たちはその役割が非常に異なっていることについて学んだ。しかし、ニュージーランド、ドイツ、日本そしてフィンランドの各国で役割が異なっていたとしても、社会が機能し、公平で共生的になるためには非営利団体が重要な役割を果たすことには変わりはない、という点で私たちは一致した。

世界的に、国内で、そして地域で私たちが直面している課題が、非営利団体の機能性や役割に影響を与えている。デジタル化、人工知能の活用、高齢化、サービス制度改革の必要性、といった課題と機会は、非営利団体が積極的に役割を果たすことなしには成功しないだろう。非営利団体に求められる最たるものは、人々をまとめ、声を挙げてもらい、意思決定に影響を与え、発展の陰に取り残される人がいないようにするということだ。

デジタル化と人工知能の活用

NPOマネジメントフォーラムのテーマはデジタル化であった。このテーマは非常に時機にかなっていて難しいものである。デジタル化がインクルージョンを醸成するようなさまざまな機会を考えた。たとえば、新たなコミュニケーション方法の構築や国を超えたコミュニケーションを容易にすることなどだ。しかしそこでも、デジタルの世界で生き残るために助力や支援が必要な人たち、あるいは、デジタルサービスや新たなコミュニケー

ション方法を使えない人たちがいることを忘れてはいけない。アクセシビリティは考慮すべき大きなテーマである。

NPOマネジメントフォーラムで、私は人工知能（AI）の活用を討議するグループに参加した。私たちは将来AIが果たす役割だけでなく、AIの発展プロセスについても話し合った。これら両方の視点は同じくらい重要だと私は思う。

このトピックは新しく、難しいものである。プロセス全体を通しての非営利団体の積極的参画や、人権保護に焦点を当てることなく発展や開発を進めてはいけない。

将来のAI活用を話す中で私たちが強調しなかったのは、AIが煩雑な手続きを楽にし、私たちは人間がやるべき仕事、創造的で革新的な仕事により注力できるようになるということだ。これによって、人々の意思決定への支援も、多くの方法で行うことが可能になる。

話し合いが始まるとすぐに、私たちは大きな脅威があることにも気がついた。大企業だけがAIの開発を行うのであれば、それは恐ろしいことである。個人情報の使用についても多くの疑問が呈された。さまざまな関係者が協力し合って開発が行われてほしいと思う。規則も必要である。規則を作るにあたっては、関係する非営利団体と密接に協議しなくてはならない。

AI活用の最終目的は、人々の生活をより容易でより良いものにするためであるべきで、大企業のため、あるいは、お金の節約目的で人と人との交流やふれあいに取って代えるものであってはならない。大きな課題としては、AIの活用やそのリスクについての、人々への啓蒙や教育がある。AIに関する人権問題も中心的議題として討議されるべきものである。

共生的で地域密着型サービス

参加した4か国において障害福祉サービスを設定する上で共通していたのは、大規模施設で排他状態（エクスクルージョン）から地域密着型（コミュニティベース）サービスへの移行であった。国連障害者権利条約（以下UNCPRD）の実施も、この変化をもたらすために必要になる。

私たちは日本における共生型サービスについて話を聞いた。これはサービスと支援を柔軟な形で行うという発想によるものである。2018年に障害者総合支援法が改正される前は、障害者は65歳になると一つのサービス制度や施設から別のサービスや施設に移らなければならなかった。それが今では、年齢に関わりなく一つの施設に居続けることができる。共生型サービスは、さまざまな

状況の人たち、さまざまな集団に属する人たちを集め、結び付けることにもなる。たとえば、子どもたちと高齢者が共にコミュニケーションを取り交流する、といったような形だ。

障害者の雇用

障害者の雇用が、地方プログラムでの大きなテーマであった。大分県においてこの分野で真摯な取り組みが行われていることに感銘を受けた。これは参加国が学ぶべきことのひとつである。個別支援と地域密着型サービスの進展の大切さを顕著に示すものであった。この方法を実践することで、一般労働市場での雇用実現を目指すことができる。

私たちはいくつかの優良実践事例も見ることができた。レストラン、スーパーマーケット、そして工場で、就業支援がどのように行われているかを目にする機会があった。障害者が地域の一員として実際に働いていた、ということが大切なのである。すべての人にとってアクセシブルでオープンなスーパーマーケットで彼らは働き、調理し、地域に素晴らしい食を提供していた。これにより、障害者は一般市場での仕事に向けて備えることができる。彼らの潜在能力を地域住民すべてが目当てにすることは大切であり、それによって人々の態度にも良い影響を与えることができる。

まとめと今後

上に記したトピックのまとめとして、共生的でインクルーシブな社会を構築する前提となる重要な事項に焦点を当てたいと思う。このプログラムにおける数多くの討議に基づき、参加青年のすべての国に関連している。日本に対する提言であるが、同時に、フィンランドにおける私の仕事にも活用できる内容だ。

今年度のプログラムに参加した4か国すべてが、UNCRPDを批准しているため、私たちの最終目的は共通しており明快なものである。私たちは障害者の全人権と基本的自由が、完全かつ平等に実践されることを保障しなければならない。

プログラムの大きなテーマは共生的でインクルーシブな社会を構築することであった。現実的なインクルージョンも非常に重要なテーマであり、プログラムを通してすべての討議でのキーワードの一つだった。

真のインクルージョンこそが、社会的に持続可能な世界を構築する方法だと思う。全関係者が意思決定に参画すべきだ。この実現はさまざまなレベルで行われる。世界的あるいは国家的な改革という大きな話だけでなく、地域社会で、そして人が自分の生活について日々行う意思決定に関してでもだ。

インクルージョンは、人々が自分たちの地域社会で積極的な一員となることも意味している。特別な支援を必

要とする人々が社会から疎外されるようなことがあってはならない。他の人々と同等な形で日々の生活に参加できる。地域密着型サービスはインクルージョンを支援する一つの方法である。

インクルージョンは、人々の態度を変え、認識を高める方法でもある。皆がそれぞれ違っていて、皆が平等だ。地域社会からだれも疎外されなくなったとき、私たちは人々の多様性を理解し、そのよさを認めることができるのだ。

障害者について語る時、人権に基づくアプローチに言及することは常に大切である。障害者は患者あるいは慈善の対象としてではなく、他のすべての人と同様の権利を持つ個人として捉えられるべきなのである。

障害の人権に基づくモデルへの移行は必須だ。障害はさまざまな障壁との関わりに於いて捉えられるべきものである。UNCRPDによると、障害者には、長期的な身体的、精神的、知的、または感覚的な機能障害であって、様々な障壁との相互作用により他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものを有する者を含む、となっている。

人は皆、異なっている。それぞれのニーズに応じたサービスや支援を受けられるようにしなくてはならない。サービスを計画する際は、常に「あなたが必要なのはどのようなサービスですか？」という質問から始めるべきだ。私たちは障害者をひとつの均一な集団として見てはいけない。支援つきの意思決定は、よりよい実施に向けてさらに取り組んでいくことが非常に必要である。

高齢化は現在、そして将来にわたる大きな課題である。この課題に取り組むために新たな方策を考えることが必要だ。高齢者の豊かな生活に向けてきちんと対処していく、という意味でこの課題は機会にもなる。

今後の課題は労働力不足にあるといえる。すべての人の職能を支援し、その価値を認めることが解決策となる。機会さえあれば仕事をしたいと思いつつながら、労働力から外されている人がたくさんいる。すべての人の平等は必須条件だ。平等の権利と機会があれば、人はそれぞれの地域社会において積極的な役割を果たすことができる。

地方プログラムでは、異なったニーズを持った人々に対する施設設計をするというタスクを与えられた。アイディアの一つは、人々が生活できるインクルーシブでアクセシブルなコミュニティを作る、ということだった。そこで、人々は地元の学校、デイケアや職場に通う。支援やサービスはそれぞれの場所で手配される。必要なサービスを受けるために特定の施設を選ぶ必要はない。将来これが現実になることを願っている。

私たちは、疎外されるリスクを負っている人々の代わりに考えたり、何かを決定したりすべきではない。彼ら自身が決定するのを支援し、その自己決定を尊重すべきなのだ。これによって、人は自らの生活の主体となると

同時に、その地域社会に貢献できるようになる。

謝辞

この「地域コアリーダープログラム」を主催された日本国内閣府に感謝の意を表したい。あらゆる意味で他に類を見ない、忘れがたい経験だった。

また、準備・運営に当たられた（一財）青少年国際交流推進センターにも感謝の意を表したい。私たちに熱心かつ手厚い対応をしてくれた。そして、東京、熊本、鳥

取、大分での素晴らしいプログラムを企画・運営してくれた一人ひとりにも、感謝している。

最後になるが、ニュージーランド、ドイツ、日本、そしてフィンランドの専門家の皆さん、私とともにこの素晴らしい機会を共有してくれたことに深く感謝している。これほど真摯に取り組むプロフェッショナルなチームの一員となれたことを光栄に思う。疎外される人のないインクルーシブな世界を構築するという共通の取り組みを、共に続けていこう！

3. ニュージーランド団

始めに、内閣府、青少年国際交流推進センターのスタッフの皆様、NPOマネジメントフォーラム運営関係者、地方プログラム実行委員会、通訳者ならびにボランティアの皆様に対し、このような洞察に満ちた事業に参加する機会をいただいたことに心より感謝申し上げます。参加各国からさまざまな背景や専門分野、高度なスキルを持ったプロフェッショナルが集まる本事業が示唆に富んだものとなるよう円滑な運営にご尽力いただいたおかげで、自分自身の専門性向上や実践のみならず、自団体や自国のコミュニティの発展に資するような価値のある学びを得ることができた。

日本国政府の講義やNPOマネジメントフォーラムでの紹介発表では、非営利団体に関する知識や各国非営利セクターの運営形態など、その後の学びを深めるための基礎となる背景情報を得ることができた。包摂的な共生社会の実現に向けて日本国政府が実施している青少年分野の政策や戦略的方向性に対する理解が深まる興味深い内容であった。

非営利団体のマネジメントに関する学びの成果

NPOマネジメントフォーラムへの参加は、他国のNPOの現状に関する知識と基本的な理解を得る素晴らしい体験であった。フォーラムは、ニュージーランド、フィンランド、ドイツ、日本からのすべての参加者が互いに交流し、スキルと学びを共有しながらネットワークや関係構築ができるように構成されていた。公式・非公式両方の形態で互いの知識や文化を伝え合えたことは自分にとって非常に有益であり、それぞれのコミュニティの特徴や直面する課題について討議し共通点を認識するなど、実りある会話を持つことができた。

フォーラムの重要な要素としてもう少し時間をとって深めたかったと思ったのが分野別交流である。短い時間ではあったが、自分たちが情熱を傾けるコミュニティやトピックに関する会話を四か国の専門家の間で始めるきっかけとなった。設定されたトピックも非常に

興味深く、私は青少年のリーダーシップと起業のディスカッションに参加した。他の参加者も各分野の専門家であり、意見や経験を共有しながら互いに学びあう機会となったが、時間が足りず、活動の詳細まで踏み込んで実践の裏にある基礎や理論を理解するところまではいかなかった。とは言え、短いながらも多くの学びを得た価値のあるディスカッションだった。

トピック3：情報化社会における渉外・広報の在り方

小グループに分かれてのディスカッションでは、非営利団体を取り巻く課題をさらに掘り下げることができた。私のグループでは、まず渉外・広報に関して各国が類似の問題を抱えていることが分かった。さら

に、ソーシャルメディアやテクノロジーがそれまでの主要なコミュニケーション形態にとって代わる中で、非営利団体による自団体のブランド発信・運用の方法がどう変わってきたかを明らかにした。認知度を上げるために多くの団体がチラシや手紙などの従来の伝達方法からオンラインプラットフォームへとシフトしており、非営利団体の渉外・広報活動は現在移行期にあると言えるだろう。

このような変化に伴い、NPOは対象者グループの好みに合わせた情報を発信し続けるために多くの課題を抱えており、従来の情報発信方法とオンラインの両方を使っている団体も多い。ディスカッションを進める中で、このような課題はどの国でも、また非営利セクター、行政セクターのどちらにも存在していることが分かった。渉外・広報活動において最も重要な点は自団体の情報発信の対象者を理解することであり、さらにその対象者にとって意味のある情報を伝えるために正しいメディアを使うこと、効果的な情報伝達のための正しい資質と能力を持つことが大切である。

グループでは、ディスカッションの成果として非営利



団体の対外的なコミュニケーションをより良く支援するためのロードマップを作成したが、これによって自分自身も自団体の同僚に参考としてもらえるようなシンプルなフレームワークを得ることができた。ここでのポイントは、NPOが渉外・広報活動を成功させるためにはまず自団体の対象者をしっかりと認識・理解することが必要であり、ここを押さえれば適切なメディアは容易に選択できるという点である。また、行政については、渉外活動に関わるリスクを把握・低減する手立てとして、特にソーシャルメディアに関する強固で戦略的な渉外計画を策定する必要があるという話になった。デジタルやテクノロジーを利用する人が増える中で、自組織がつながるべき対象者を引き付けるために正しい情報発信チャネルを活用し、彼らにとって意味のある存在であり続けることは、行政にとっても最重要課題であろう。



活動分野に関する学びの成果：青少年

鳥取では、青少年育成を「人間中心のアプローチ」としてとらえ、県内各地で素晴らしい事例を見ることができた。私たちの訪問では、青少年の自立と社会的包摂をすべての社会的側面から推進する取り組みが日本においてどのように作り上げられているのかを基本的な視点とした。

河北小学校、よなご若者サポートステーション、いくらの郷、With you 翼への訪問は、各団体が支援するすべての若者のために確かな成果をあげるべく精力的に活動に取り組むスタッフの皆さんと交流し、非常に有益な時間となった。

個人的に印象深かったのは河北小学校への訪問だった。青少年を地域で育てる力を高めるための世代間アプローチを知り、触発された。家族の形や関係の変化により、これまでの方法では子どもたちの学びを十分に支援することが難しくなるであろうと認識した結果、この小学校では地域ぐるみのアプローチを採用し、青少年の健全な成長を育むための関係づくりのかけ橋として地域を活用している。子どもを中心に据え、それを取り巻く地域・家族・学校からのインプットによって彼らにプラスの影響を与えるという連携モデルを通じて、子どもたちに地域とのつながりを感じてもらおうというものである。この三本柱の子ども中心のアプローチは、ニュージーランドの子どもたちのウェルビーイングを奨励する方法として、ぜひ自国に持ち帰って検討してみたい事例である。

With you 翼での高校生や青少年との交流は、青少年と

実際に話をする最高の機会だった。時間は非常に限られていたが、メンバーが資金調達のためにやっている桜もちづくり活動を体験することもできた。願わくば、青少年の参加を促して彼らの声や意見を聞けるような交流の時間がもう少しあれば、さらに有益なプログラムになったであろう。この訪問に参加していた若者の一人が地方セミナーにも参加し、「地域の若者が何を必要としているかについて自分の意見を述べたことで、力を得たと感じた」と言ったのを聞いて、本当に素晴らしいと思った。今回の交流で聞いた言葉の中でもいつまでも心に残るであろう一言だった。



日本の非営利セクターおよび活動分野に対する提言

日本滞在中、現在の問題解決を目指して開発されたインスピレーションにあふれる事業を視察できたことは幸運だった。これらの事業は情熱を持った人々によって管理・実施され、各団体の対象コミュニティにプラスの影響をもたらしていた。しかしその一方で、さまざまな取組について話を聞く中で「参加と青少年の声」については触れられることがなかったと感じている。子どもの参加する活動が学校や親によって決められていることが多く、青少年が自由に活動できるオープンスペースには限りがあり、またそのような場所を大人と子どもが共に企画・設計する機会も与えられていないようだった。

しかしこれは日本に限られた問題ではない。ロジャー・ハートが提唱する「参加のはしご」の概念にある通り、主体的な行動に必要な権限と能力をより多くの青少年に与え、「(大人が決めた)結果を伝えるだけ」あるいは「子どもをお飾り的に利用する」のではなく、参加の真の定義にあたる「完全な関与」の実現にはさらなる努力が必要であることは、フィンランド、ドイツ、ニュージーランドでも認識されている。しかしながら、ヨーロッパ諸国やニュージーランドでは数多くの組織がこのモデルを適用しており、青少年の強みに基づくアプローチを実施の基本としている。青少年に意味ある貢献の機会を与え、彼らの声を尊重し、認め、それに基づいて行動することは、「自分には地域のリーダーとなる権限と能力が与えられている」という実感を持った強い青少年の集団を育てることにつながる。

今回いくつかの取り組みを視察する中で、その特徴が実施方法に由来するものか、国や文化の違いに由来するものか、はっきりと区別することが難しい場面があった。日本では、生徒は選択の余地なく放課後は部活動に参加しなければならないようだが、このように学校で過

です時間が長いことや良い成果を上げ続けることを期待されるプレッシャーが、青少年の参加や声をあげることを阻む壁となっているのではないだろうか。その点でWith you 翼の活動は、年長の青年がリーダーとなって活動することで青少年（高校生）の声をより反映させようという取組である。すべての青少年活動を「私たち無しに私たちのことを決めるな」というアプローチで実行することが、青少年の参加意識を高めるために有益ではないかと感じる。

自分たちの活動を自分たちで導きながら問題解決力・チームビルディング力・創造力・コミュニケーション力を育てる場所を青少年に与えることで、このアプローチの効果はさらに高まる。地域への絆と誇りを感じながら貢献ができる、困難から立ち上がる力を持った自立した青少年の育成につながるだろう。

日本以外のすべての参加国では、ユースワークは訓練と資格を伴う正当な専門職として認識されており、職業の指針となる一定の基準や戦略が存在する場合もある。日本では状況が異なり、青少年育成の機会提供に関しては学校や教職員に大きなプレッシャーがかかっている。教育とユースワークは、類似点はあるものの二つの大きく異なる視点やモデルによって提供されている。ユースワーカーのスキル向上と、すでに大きな業務負荷を抱える学校教師の負担軽減のために、日本国政府はユースワーカーに対するより正式な教育を検討してはどうだろうか。

本事業からの学びを生かすために

ニュージーランドは青少年（12-24歳）人口が多く多様性も豊かで、一人ひとりが独自の考えや意見を持っている。そのような背景のもとで、青少年一人ひとりを精神・感情・身体の総体としてとらえ、支援に努めている。本事業では、ニュージーランドで提供している取組やサービスにコミュニティの要素を取り込んで、アプローチをさらに強化する方法を学んだ。

コミュニティに積極的なかわりを促すことで、青少年はより多くのメンターや異なる種類の学びやコミュニケーションにアクセスできるようになる。また、これまでアクセスできなかったさまざまなスキルセットや知識

に触れる機会を得ることにもつながるだろう。青少年をコミュニティで包み込むことでコミュニティとの繋がりが形成され、青少年はコミュニティの一部となり、自分のコミュニティがすべての人にとってより良い場所となるよう貢献したいという気持ちが育つ。これによって若者の中にアイデンティティや自分の居場所があるという感覚が育ち、コミュニティへの誇りが根付くことで一度離れても自分が育った場所に戻ってくるようになるだろう。鳥取県ではこのようなモデルを適用し、成功しているとのことだった。ニュージーランドでも似たような取組を検討する価値があるかもしれない。

青少年育成の機会提供に地域をうまく組み込むことができれば、地域住民が青少年育成支援の効果を実際に見てその価値を理解することができるため、ボランティア活動への参加増にもつながる。しかしニュージーランドではボランティア活動を推進することは難しく、現在もボランティア数の減少が問題となっている。一方日本ではこのアプローチが明らかに成功しており、河北小学校やいくらの郷の取組は、コミュニティを組織の活動に組み込んで地域住民に自分たちが取組の一部であると感じてもらいながら、連帯感と責任感のある参加を実現する好事例だった。

個人的にもネットワークが広がり、さまざまな視点から自分に対して問題提起をし、異なる文化や世界観から学びを得た素晴らしい体験であった。

終わりに

帰国にあたり、今回の学びを自ら実践するとともに同分野の他の組織にも伝え、日本滞在中に得た知識とスキルを共有することを楽しみにしている。今後も青少年分野で活動し、完全な参加と声の反映を通じて青少年のポジティブなウェルビーイングを推進し続けたい。

参加者全員が有意義な経験をできるように本事業を実施して下さった皆様に謝意を表するとともに、非営利セクターへの情熱と知識で私に多くを与えてくれた日本、ドイツ、フィンランドからの参加者との有意義な学びの旅の機会を得たことに感謝し、報告の結びとする。

ありがとうございます。